

千葉教育

梅

令和2年度
No.665

千葉の子どもたちの未来のために

特集

外国語教育・外国語活動の指導の在り方

○シリーズ 現代の教育事情

敬愛大学国際学部国際学科教授・英語教育開発センター長 向後 秀明
文部科学省初等中等教育局視学官 直山木綿子
県教育庁教育振興部学習指導課
松戸市教育委員会指導課

○提 言

NPO全国・海外子女教育・国際理解教育・研究協議会
会長 滝 多賀雄



千葉県総合教育センター

学校自慢

かしこく・やさしく・
たくましく

船橋市立豊富中学校長 かわさき ひろき
川崎 博樹



1 はじめに

本校は市北東部に位置し、全校生徒118名、通常学級5、特別支援学級1、教職員25名の小規模校で、今年度、創立74年を迎える。

生徒は明るく素直であり、子供らしい元気のよさや純朴な面が見られる。一方で、豊富小学校一校からの限られた人間関係の中で、新たな刺激が少なく、たくましさや競争心に欠ける傾向にある。また、学区は広大で、市内で唯一、自転車通学が許可されている中学校である。学校教育目標は「かしこく・やさしく・たくましく」である。

2 学校自慢

(1)豊かな環境

大人気のふなばしアンデルセン公園と隣接しており豊かな自然に囲まれている。生徒数の割に校地面積は16,480㎡と広大で、グラウンドには野球場と200mトラック、テニスコートが4面あり、体育館では女子バレーボール部と柔道部が常時使用可能と、空間を贅沢に広々と使える環境である。

ランチルームは全校生徒が一度に喫食できる。A（ご飯類中心）、B（パン・麺類中心）、弁当の選択式自校給食で、作りたてで熱々の給食が陶製の食器で提供され、教職員と生徒が、共に楽しいひと時を過ごしている。

市内全ての中学校の普通教室と特別支援学級には電子黒板が設置されており、今年度中に1人1台の学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークが整備されることで、GIGAスクール構想の実現に向けたICT環境が整う予定である。

(2)小中一貫教育研究

平成30年度から5年間、船橋市の指定を受け「小中一貫教育」の研究をしており、今年で3年目を迎える。学習のきまりの統一、小中ステップアップテストの実施、小学校への乗り入れ授業等を活用して、一小一中のメリットを生かしながら、学力向上を中心に9年間を見通した指導を目指している。

(3)地域と共に

地域のつながりが非常に強く、学校に対しても協力的である。令和3年度から学校支援地域本部事業を開始し、地域ぐるみで子供を育てる環境を整えていく予定である。他にも「豊富地区青少年の環境を良くする市民の会」、「豊富地区柔道愛好会」、「豊富地区社会福祉協議会」、「豊富地区連合町会」等、学校を取り巻く地域の組織が有機的に機能している。

(4)ほぼ毎日豊中日記「豊中つれづれ草」

赴任した昨年度から、本校のWebサイトに「豊中つれづれ草」というコーナーを作り、学校の様子や心に浮かんだこと等を、ほぼ毎日、写真付きで発信しており、生徒や保護者、地域の方等から好評を頂いている。紙媒体の「校長だより」も考えたが、字数等の制限もなく、印刷する手間やコストもかからないので、情報発信の手段としてはオススメである。



3 おわりに

全教職員で全生徒を見ることができる小規模校のメリットを最大限に生かして、家庭や地域と共に、新型コロナウイルス感染症に負けないように、笑顔と感動の溢れる学校にしていきたい。

- ◆学校自慢 かしこく・やさしく・たくましく 船橋市立豊富中学校長 川崎 博樹
 ◆提言 児童生徒の視野を広め、思考を深め、夢を与えられる教師に NPO全国・海外子女教育・国際理解教育・研究協議会会長 滝 多賀雄…2

シリーズ 現代の教育事情 外国語教育・外国語活動の指導の在り方

- 日本社会における英語の存在と子供たちの未来を切り拓くサポートとしての英語教育 敬愛大学国際学部国際学科教授・英語教育開発センター長 向後 秀明…4
 ■新学習指導要領で求められる外国語教育の指導の在り方 文部科学省初等中等教育局視学官 直山木綿子…6
 ■ちばっ子の未来輝く外国語教育 県教育庁教育振興部学習指導課…8
 ■グローバル化する社会で活躍できる児童生徒の育成を目指して 松戸市教育委員会指導課…10

私の教師道

- 学校を創る 生徒たちのために今できることを 流山市立おおたかの森中学校校長 大島小百合…12
 ■学校を支える 地域・学校の特性を生かす～自分らしさを発揮できる児童の育成を目指して～ 勝浦市立勝浦小学校教頭 塩田 茂嗣…14
 ■学校を動かす 主幹教諭としての自分自身を振り返って 船橋市立船橋中学校主幹教諭 金坂 卓城…16
 ■子供を知る 話すことの大切さ 館山市立館山幼稚園教諭 大砂 真美…17
 ■子供を知る 子供たちの思いをくみ取るために 県立夷隅特別支援学校教諭 土橋 雄次…17
 ■授業を創る キャリア教育の視点を取り入れた理科学習 大網白里市立瑞穂小学校教諭 石井知愛子…18
 ■授業を創る 主体的に学ぶ生徒を育む外国語授業 印西市教育センター指導主事 野原 智…20

活・研究 長期研修生からの報告

- 小学校編 児童のプログラミング的思考の育成ー総合的な学習の時間におけるプログラミング教育の授業開発を通してー 松戸市立矢切小学校教諭 田嶋 佑基…22
 ■小学校編 地層学習における空間認識能力の育成に関する実践的研究ー小学校第6学年「土地のつくりと変化」の学習によるパノラマ教材の活用ー 芝山町立芝山小学校教諭（前山武市立山武北小学校教諭） 高松 真人…23
 ■中学校編 即興で「やり取り」できる力を育成する帯活動の開発ーSmall Talkでつなぐ小中の英語指導ー 習志野市立第一中学校教諭（前八千代市立睦中学校教諭） 河瀬 農…24
 ■中学校編 歴史理解と見方・考え方を育成する中学校歴史学習ー2つの学習問題を設定した単元開発を通してー 千葉大学教育学部附属中学校教諭（前市原市立加茂中学校教諭） 野村 優太…25

ケーススタディ

- 小学校における教科担任制について 和洋女子大学特任教授 柴内 靖…26

保幼小の連携

- 友達と協力して遊べる子を目指してー協同的な遊びから得られる非認知能力の向上とその発展性を願ってー 前佐倉市立佐倉幼稚園長 古嶋 美文…28

教育の情報化

- コロナ禍における情報モラル教育 県総合教育センターカリキュラム開発部メディア教育担当…29

情報アラカルト

- 令和2年度全国学力・学習状況調査結果の活用について 県総合教育センター学力調査部…30
 ■令和2年度千葉県総合教育センター・千葉県子どもと親のサポートセンター研究発表会御案内 県総合教育センター・県子どもと親のサポートセンター…31
 ■令和2年度調査研究事業 高等学校の新教科「理数科」に関する研究 県総合教育センターカリキュラム開発部科学技術教育担当…32
 ■令和2年度調査研究事業 小・中学校理科における探究的な学習に関する研究 県総合教育センターカリキュラム開発部科学技術教育担当…33

学校 NOW!

- 先進校の取組 公立夜間中学とは～「来てくれてありがとう」の中学校～ 松戸市立第一中学校みらい分校…34
 ■学校歳時記 学校に留め置く 千葉大学教育学部特任教授 天笠 茂…36
 ◆発信！特別支援教育 県立特別支援学校の教育としての医療的ケア 県教育庁教育振興部特別支援教育課…38
 ◆千葉歴史の散歩道 発掘された総の国 in 柏・流山 開催中！ 県教育庁教育振興部文化財課文化財主事 牧 武尊

道 標

急速にグローバル化する社会にあって、外国語によるコミュニケーション能力の向上は、喫緊の課題である。周知のとおり、本年度から全面実施された小学校学習指導要領では、中学年に外国語活動、高学年には外国語科が導入された。新学習指導要領は、今後、中学校、高等学校と順次全面実施となり、各学校は発達の段階に合わせて外国語教育の更なる改善・充実を図っていくこととなる。

中教審答申では、これまでの外国語の指導について、学年が上がるにつれて児童生徒の学習意欲に課題が生じること、学校間の接続が十分とは言えないこと、「話すこと」及び「書くこと」などの言語活動が十分に行われていないことなどの課題が指摘されている。また、生徒の英語力については、習得した知識や経験を活かし、コミュニケーションを行う目的・場面・状況等に応じて適切に表現することに課題があることが指摘されている。

新学習指導要領における、外国語活動・外国語科の目標は、外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することである。

本県においては、「第3期千葉県教育振興基本計画」の施策「人生を主体的に切り拓くための学びの確立」における現状と課題において、「グローバル化の一層の進展が予想される中、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、外国語で自信を持って自らの意見を述べ、他者と交流・共生していくために必要な力を育成することが求められる。」としている。

ここでは、移行期間を含めたこれまでの実践を踏まえつつ、これからの時代を生きていく子供たちに求められている力や、それを育成するためのよりよい取組とはどのようなものか、改めて考えていきたい。

児童生徒の視野を広め、思考を深め、 夢を与えられる教師に

NPO全国・海外子女教育・国際理解教育・研究協議会会長

たき たが お
滝 多賀雄



早いもので、金融業から転身し、教育界に身を投じた初年度から、かれこれ40数年になりました。その間、日本語の理解できない児童を我が学級に迎え入れ、その対応に追われたり、新型コロナ感染予防で派遣されない派遣予定者に対応したりと、帰国子女（海外生活経験児童生徒）教育に携わってきました。

日本国内の教員が、90都市94校の日本人学校と、216校中41校の日本語補習授業校に派遣されています。今年は、新型コロナウイルスの影響で、まだ全員の派遣ができずにいます。4月6日に一陣として派遣された2か国4校中1か国3校では到着後即ロックダウンとなりました。外出禁止令の中、生活もままなくなったり、校長のみのVISAしか発行されないところがあったり、現地到着12時間経過後に隔離を実行する国があったりするなど、各国で対応に苦慮している様子です。

このような中、NPO全国・海外子女教育・国際理解教育・研究協議会（略称：全海研）は、派遣教員が日本と違った自然環境、教育施設環境の中でも日本と同じ教育をすることができるよう、各教科での指導上の留意点をまとめた「ガイドブック」を作成し、配布を行ってきました。

教科書改訂の際には、「全海研」は、文部科学省から作成を請け負い、スタッフの派遣教員経験を生かし、補習校カリキュラムの作成を行ってきました。今年度は、日本語補習授業校の先生方に簡単に指導事項を把握して頂くために、小学校教科書国語科の指導書を

作成しました。補習校で働く現地採用教員の方々には、日本での教員経験が少ないものの、留学経験があり、修士号、博士号を有し、その地で長期間生活し、知的面等では申し分ない現地採用教員の方が多くいらっしゃいます。そのような方が、短時間で分かるように指導案を工夫し、豊富な知識や、現地での経験が生かせるよう作成しました。

一口に補習校と言っても、設立の経緯やそこで働く人は様々です。デンマーク・コペンハーゲン校では、スウェーデンから国境を越えて教えに来ている方がいました。また、アメリカには、大学で日本語を教える教授が校長をしている補習校。カナダには、国家の勲章を拝受した大学教授や、地元国立大学名誉教授が校長をしている補習校もありました。さらには、地元の方と結婚し、教育には素人であるものの、自分たちの子供に日本語教育をしようと立ち上がり、補習校を立ち上げた所もあります。テヘラン補習校は、日本へ留学してくる生徒も生み出しています。どの学校も素晴らしい人材に恵まれています。

また、通訳などをしてくれているアブダビの現地採用教員の方をはじめ、日本人学校も日本語補習授業校も、多くの日本以外の方々の貴重な貢献に支えられています。

私は、在外教育施設の現地採用の職員は、どこに行っても愛嬌があり、人間性が素晴らしい方々であると感じています。現地に行った際は、必ず現地採用職員に話しかけてみます。そうすると皆さん、いろいろ話をしてく



れ、素晴らしい人間性をもつ方々であることを実感します。日系人が多くいる地域の教育施設の中には、日本食を作ることができる方もおり、納豆、豆腐等を作っていただいているところもあります。

若干ではありますが、派遣教員の負の面として、職種によって分け隔てて見る方がいるように感じます。それも、自分より学歴が遙かに高い方にも、現地採用教員というだけで、見下している派遣教員が存在することは、残念に思います。

さて、派遣教員が帰国してからのことを話したいと思います。多くの教員は、在籍する学校を中心に、自分の派遣経験を中心にして児童生徒への「視野を広げる」「思考を深める」ための教育を実践し、さらに、国際理解教育を推進しています。

そのサポートとして、「全海研」は、教員の話題を豊富にし、児童生徒が待ちわびる姿勢を維持できるよう、教員がネタ切れにならないよう、多くの題材を提供するため、世界各地での小話を集めた国際理解教育教本を作成中です。

派遣教員には、自分で課題を見つけ、探究してきた方が多く、中には、派遣地での植物の植生、昆虫の生態など観察してきた方々もいます。また、多くの博物館、美術館を来訪した方や、さらに、一般的に知られている事柄の確認や、一般的には来訪できないところにも出かけ、いろいろなつながりを大事にして調べた方などがいます。これらの貴重な経験を、今後どのように一般化して、教員が使用できるようにするのも、「全海研」の今後の課題として残っております。

次に、素晴らしい教育を施された児童生徒がどう成長し、社会に貢献しているのかも、知っていただきたいと思います。

以前千葉県知事をした堂本さんは昭和初期のいわゆる「帰国子女」であり、メディアの世界から政界に進出して活躍されました。また、現在国会議員として活躍されている方の中にも「帰国子女」の方がいらっしゃいます。科学分野では、宇宙開発機構JAXAでも、多くの方々が活躍されています。グローバルな視野を生かし、世界銀行、アジア開発銀行、さらには国連等で活躍している方もいます。若いうちから、海外の様々な人や文化等にふれ、視野や思考を広めたことで、活躍できる分野も広がっていくように感じます。

私の教師時代に接してきた方々から、世界各地で声を掛けられ、ビックリすることも度々あります。

ワシントン・ダレス空港で、飛行機乗り換えのために空港内バスに乗った瞬間に「滝先生」と呼びかけられました。フランス・リヨンでは、補習校巡回の折、駅に迎えに来た理事の方の一声が「滝先生、お久しぶりです」でした。さらにロンドン日本人学校では、保護者から「その折は、お世話になりました」と声をかけられたりもしました。

また、数年の海外生活で、私の小さな「夢・希望」の話を聞いた生徒が、目標を医師に定め、日本に帰国してから、中学3年で英検一級を取得し、医学部に進学し、医師になった方もいます。それぞれが活躍している姿に、嬉しくなりました。

教師時代に、私は実現不可能と思われることでも大きな夢として語ってきました。その話を聞いた生徒たちが、自分の大きな夢につなげ、少しでも実現しようと頑張ってきたということを聞くと、児童生徒に「夢・希望」を与えられる話のできる教師に成長していくことの大切さを痛感している今日この頃です。

日本社会における英語の存在と子供たちの未来を切り拓くサポートとしての英語教育

敬愛大学国際学部国際学科教授・英語教育開発センター長 こうご ひであき 向後 秀明



1 今起きていることと英語との関わり

(1) 英語による受信能力

Covid-19の影響により、これまでの日常が日常ではなくなった今年、テレビをつければ毎日同じ話題で気が滅入ることもある。しかし、英語教育の視点では、ここから大いに学ぶことがある。番組に出演している専門家やコメンテーターが、「〇〇の論文によると」という表現を繰り返し使っていることに気付いた方も多いであろう。Covid-19に関する論文のほとんどは英語で書かれており、番組出演者は直前までそれを読み込んだり、関係する研究者にヒアリングしたりした上で発言をしている。英語を読めるかどうか、聞けるかどうかで、必要とする情報の取得に大きな差が出てくる一例である。

(2) 英語による発信能力

情報の受信だけではない。他国とは異なる日本の緊急事態宣言の効果と課題、既存薬の検証結果等を世界に発信する必要がある。仮にそれらが日本語で発信された場合、情報伝達のスピードは極端に遅くなるばかりか、拾い上げてもらえないことすらあり得る。英語を話せたり書けたりするかどうかで、世界への貢献度にも違いが出てくることになる。

(3) 日本社会における英語の位置付け

これらのことを踏まえると、英語はもはや「勉強の対象」「受験科目の一つ」というよりも、生涯にわたって付き合っていくものになっている。「いやいや、英語ができなくても日本では生きていける」という考え方もあろう。

確かに、今までの日本は、それが可能なある意味で幸せな国であった。しかし、例えば、英語と積極的に向き合って様々な事業を展開することで活路を見出そうとしている自治体と、現状維持を目標としている自治体とでは、今後多くの点で開きが出てくるであろう。日本において、English as a foreign language「外国語としての英語」の時代は既に終わりを迎つつあり、今やEnglish as another standard language for communication「コミュニケーションのためのもう一つの標準言語」へと変化してきている。

2 英語教育における小・中・高のつながり

(1) 小学校の英語教育で根底に据えること

2020年度から小学校の中学年で「外国語活動」、高学年で「外国語」が導入され、日本の英語教育は新たなステージに入った。特に、教科として位置付けられた「外国語」に対する国民の関心は高い。従来の「外国語活動」とは異なり、「読むこと」と「書くこと」を含めた五つの領域全てを扱うこと、外国語の音声、文字、語彙、表現、文構造などについて日本語と外国語との違いに気付き、これらの知識を理解するように指導すること、取り扱う語彙数が600～700語程度であることなどについて実に様々な情報が飛び交い、戸惑われた小学校の先生方も多いであろう。誤解を恐れずに私自身の思いを述べると、小学校では、英語に対する児童のモチベーションを高めることが究極の目標であると考えている。

「日本語とは異なる英語の世界っておもしろそう」と感じることができるかどうか、言い換えると、英語が好きになっているか（最低限嫌いになっていないか）である。そのためには、指導する教師自身が英語や英語を取り巻く世界を楽しむ姿勢が大切になる。

(2) 中学校初期段階で注意したいこと

小学校で「外国語活動」と教科「外国語」を経験しているので、中学校ではこれまで以上にレベルを上げていく必要があるという考えに囚われすぎると、いつの間にか生徒が遙か彼方へ去って行ってしまう危険性がある。中学校初期段階では、小学校で経験したことを少しリバイズした言語活動を繰り返し行うことで自信を持たせるようにしたい。そのためには、小学校でどのような英語教育が行われているのか、指導・評価の方法や教材内容を具体的に把握しておく必要がある。

(3) 中・高等学校で飛躍するために

端的に言えば、日常的にどれだけの英語に触れ、実際に英語を使う機会がどれだけあるかが、英語力をつけていく上でキーとなる。

インプットについては、生徒にとってやや易しいと感じられる教材を多量に聞いたり読んだりすることから始め、焦らず徐々にそのレベルを上げていくようにする。理解に四苦八苦するような教材ばかりを与えていると、生徒は英語を楽しむことができない。辞書に頼らなくても概ね理解できるレベルの教材で、高速処理できる力を身に付けたい。

アウトプットについては、教室を実際のコミュニケーションの場とすることで、英語の使用機会を確保する必要がある。同時に、早い段階から、学校外でもどれだけ英語を使う経験をしているかが重要になる。教室での練習や疑似体験に留まることなく、外での実践は生徒に大きな自信を与えることにつながる。

3 英語の指導者が理解しておくべきこと

(1) 発信能力 < 受信能力

生徒が書いた英文を見て、語彙選択や文法事項の誤りが気になって「うちの生徒はまだまだ」と思うことがあるかもしれない。しかし、話したり書いたりして産出する英語は、聞いたり読んだりして理解できる英語レベルよりはるかに劣るのはごく自然なことである。むしろ、教科書で学習した表現や文法事項をすぐアウトプットさせようとすることに無理がある。話したり書いたりすることについては、中学校では小学校で学習した英語を、高等学校では中学校で学習した英語を産出できるレベルを目指すイメージを持っていたい。

(2) 曖昧さへの耐性をつける

外国語学習では、「分かりやすい授業」という考え方に注意が必要である。それは、完璧に理解できたり思いどおりに発信できたりすることは稀で、常に曖昧さがつきまとうからである。だからこそ、分からない部分があっても前後関係から推測して聞き続けたり読み続けたりする力や、言いたいことや書きたいことを端的に表す語彙を知らなくても、現在の語彙力で遠回りながらも表現しようとする力をつけることがコミュニケーション能力向上のためには必須となる。

(3) 教師が外の世界に敏感になる

教育はどうしても学校内で完結しがちになる。しかし、社会と切り離された学校教育であってはならない。実社会でどのような人材が求められているか、国内外のどの業種でどのような英語力（総合的なレベル、重視される領域など）が必要とされているのかなど、教師が外の世界に関心を持ち、常に社会を見据えてこれらのことに敏感になることで、子供たちが将来を切り拓いていくサポートとしての英語教育はどうあるべきかが見えてくる。

新学習指導要領で求められる外国語教育の指導の在り方

文部科学省初等中等教育局視学官 なおやま 直山 ゆうこ 木綿子



1 はじめに

今年度、2020年度から、小学校においては新教育課程が全面実施となった。中学校は、2021年度から、高等学校は、2022年度から順次実施される。本稿では、新教育課程における外国語教育の指導の在り方について、移行期における成果と課題を踏まえ述べる。

2 外国語教育の指導のポイント

新教育課程における外国語活動及び、外国語の目標では、活動であろうが、教科であろうが、小学校であろうと中・高等学校であろうと、「言語活動を通して」コミュニケーションを図る（素地／基礎）資質・能力を身に付けることが求められている。

では、この「言語活動」とは何か。「小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック」によると次のように記されている。

外国語活動や外国語科における言語活動は、記録、要約、説明、論述、話し合いといった言語活動よりは基本的なものである。学習指導要領の外国語活動や外国語科においては、言語活動は、「実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合う」活動を意味する。したがって、外国語活動や外国語科で扱われる活動がすべて言語活動かというとはそうではない。言語活動は、言語材料について理解したり練習したりするための指導と区別されている。実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合うという言語活動の

中では、情報を整理しながら考えなどを形成するといった「思考力、判断力、表現力等」が活用されると同時に、英語に関する「知識及び技能」が活用される。

例えば、授業の中心が、小学校においてはゲームや歌、チャンツではなく、中・高等学校においては文法事項の解説や練習ではない。実際に子供が英語を使って自分の考えや気持ちを伝え合う活動となることが大切である。

では、言語活動を設定するにはどのようなことに留意する必要があるのだろうか。言語活動に関わる部分を、紙面の関係で、小学校学習指導要領から下記に抜き出してみた。

《小学校》

- ・コミュニケーションを行う目的、場面、状況などを明確に設定
- ・簡単な語句や基本的な表現を用いながら、友達との関わりを大切にしたい
- ・具体的な課題等を設定し、児童が外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせながら、コミュニケーションの目的や場面、状況などを意識して
- ・言語活動で扱う題材は、児童の興味・関心に合ったものとし、国語科や音楽科、図画工作科など、他教科等で児童が学習したことを活用したり、学校行事で扱う内容と関連付けたり



これらのことから、言語活動を設定するには、言語活動（コミュニケーション）を行う目的や場面、状況の設定が大切であるとともに、それらを子供たちと共有することが大切であることが分かる。子供たちが、言語活動（コミュニケーション）を行う目的や場面、状況に応じて適切な言語材料（内容）を取捨選択して言語活動（コミュニケーション）を行い、その目的である、具体的な課題を解決していけるよう、バックワードデザインで単元を構成することも大切である。

3 小中連携の充実

小学校に外国語教育が導入された頃から、小中連携の必要性が求められている。文部科学省が毎年度行っている英語教育実施状況調査によると、2018、19年度の移行期間における小中連携の状況は、表1に示すとおりである。（単位％）

表1 小中連携を行っている中学校区の割合

年 度	2018	2019
小中連携	80.6	82.0
情報交換	72.7	73.8
交流	56.4	56.0
小中連携したカリキュラム作成	13.2	17.7

中学校区で、移行期最終年度において約2割が連携を行っていない。また、連携の内容としては、授業参観や年間指導計画の交換等の「情報交換」、指導方法等についての検討会や、授業参観後の研究協議会等の「交流」などの物理的、また心理的な距離を縮める連携には取り組んでいるが、「小中連携したカリキュラム作成」という、内容に関する連携が進んでいないことが分かる。さらに、表2は、小学校で外国語教育の経験をした生徒の状況を年度ごとに表したものである。太枠の「中1」、すなわち2019年度から2023年度までの5年間の中学1年生は、小学校での経験が毎年度違い、身に付けてくる英語力が違うことが分かる。

このことから、小学校教員が、中学校英語科教員に、小学校でどのような言語材料を使ってどのような言語活動を行っているかをきちんと伝え、中学校英語科教員はそれを十分把握したうえで、中学校での授業を組み立てる必要があることが分かる。

表2 中学生の小学校における外国語教育経験の状況

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
5年活 35H	6年活 50H-70H	中1	中2	中3	高1	高2	高3
4年	5年活 50H-70H	6年活 50H-70H	中1	中2	中3	高1	高2
3年	4年活 15H-35H	5年活 50H-70H	6年科 70H	中1	中2	中3	高1
	3年活 15H-35H	4年活 15H-35H	5年科 70H	6年科 70H	中1	中2	中3
		3年活 15H-35H	4年活 35H	5年科 70H	6年科 70H	中1	中2
			3年活 35H	4年活 35H	5年科 70H	6年科 70H	中1

次年度から、小学校で外国語科を経験した生徒が中学校に入学することを考えれば、小中連携は急務である。これから小中連携に取り組もうという中学校区は、いきなり「小中連携したカリキュラム作成」と大風呂敷を広げず、まずは、互いの授業を見合って、子供の姿を共有することから始めたい。

4 まとめ

AIの進化によりコンパクトな翻訳機等が開発され、公教育で外国語教育不要の声も聞かれるようになった。しかし、翻訳機のように、単に日本語を外国語に、外国語を日本語に置き換える作業ではなく、子供たちには、外国語教育を通して、自分の言葉で他者に配慮し、主体的に自律的に外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする態度と実際に図れる力を身に付けてほしいと思う。そして、言語や文化が異なる人々と言葉を使って協働し、このグローバル社会で生き抜く力を身に付けさせたいと思う。それとともに、子供たちには、言葉でコミュニケーションを図る楽しさや意義を感じ取り、平和な世界を築いてほしいと願っている。

ちばっ子の未来輝く外国語教育

県教育庁教育振興部学習指導課

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響による休校、分散登校などにより通常授業ができない中、県教育委員会では、授業動画配信等を行い、児童生徒の学びが途切れることがないよう取り組んできた。

また、令和2年4月からスタートした「第3期千葉県教育振興基本計画」では、グローバル化の一層の進展が予想される中、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、外国語で自信をもって自らの意見を述べ、他者と交流・共生していくために必要な力を育成することとしている。

さらに、小学校学習指導要領が全面実施となり、3・4年生に外国語活動、5・6年生には教科としての外国語科が始まり、令和3年度からは、中学校学習指導要領が全面実施となる。その中で、外国語教育においては、5領域「聞く、話す（やりとり、発表）、読む、書く」を通して、英語で伝え合う力を育成することを目指している。

2 千葉県の課題

「話すこと」「書くこと」の発信型の技能

- (1)「平成31年度全国学力・学習状況調査」及び「平成29年度英語力調査結果」において、「話すこと」「書くこと」は全国平均より低い。
- (2)授業中の生徒の言語活動時間が全国平均より少ない。
- (3)令和元年度英語教育実施状況調査において、「話す」「書く」を評価するパフォーマンス

ンステストの回数が少ない。

これらの課題を踏まえ、4技能をバランスよく育成するため、指導及び評価の改善を行い、指導と評価の一体化を図ることが必要である。

3 今後の取組

県教育委員会では、「第3期千葉県教育振興基本計画」及び千葉県の課題に対応するため、千葉県の子供たちが、外国語を使ってコミュニケーションすることを楽しみ、自己の考えなどを主体的に発信する力を身に付けることを目的とした「千葉県外国語教育推進計画（5か年計画）」を策定する。

この計画は、小・中・高における外国語教育を体系的にとらえ、各段階の目標や目指す教育（授業）等を教育関係者のみならず、子供たちや保護者にもわかりやすく示すことで、千葉県の外国語教育を大きく推進させるものである。

4 千葉県外国語教育推進計画について

(1)目的

外国語を使ってコミュニケーションすることを楽しみ、自己の考えなどを主体的に発信する力のある児童生徒の育成

(2)めざす児童生徒の姿

＜小学校＞Enjoy English!（楽しむ）

○積極的に英語を使い、コミュニケーションを楽しみ、自分の気持ち等を伝え合うこと



ができる。

＜中学校＞Improvise in English!

（即興で伝え合う）

○英語を使って、自分の気持ちや考えを即興で伝え合うことができる。

＜高等学校＞Debate in English!（討論する）

○英語を使って、物事を相手にわかりやすく説明し、討論することができる。

(3)教育委員会の取組

三つの柱を軸に、10の施策を行う。

三つの柱	授業の質の向上を図る
	児童生徒の英語力・学ぶ意欲の向上を図る
	教員の英語力・専門性の向上を図る

授業の質の向上

- ① ALT の効果的な活用による授業改善
- ② ICT を活用した授業
- ③ 小・中・高連携による学びの接続

児童生徒の英語力・学ぶ意欲の向上

- ④ 民間教育機関との連携による学ぶ機会（時間）の向上
- ⑤ 外部検定試験受験の促進
- ⑥ 海外留学・国際交流の推進
- ⑦ 公立高校における外国語教育の充実

教員の英語力・専門性の強化

- ⑧ 専門性の高い教員の活用による授業改善
- ⑨ 小学校教員等の英語免許取得の促進
- ⑩ 教員の英語力・指導力の強化

※下線部は、重点的な施策

(4)主な施策

①ICTを活用した授業

- ・オンライン英会話

研究指定校（中学校、高校）を対象に、タブレット等を活用したAIとのオンライ

ン英会話学習を導入し、生徒の発信力を高めるための授業改善を図る。1対1でのコミュニケーションにより、生徒の習熟度に応じた言語活動を可能にし、会話経験を積むことで、積極的に話す姿勢を育成する。また、オンライン英会話の活用方法や指導の在り方、効果検証等を進め、「聞く」「話す」を中心とした個々の生徒の実践的なコミュニケーション能力の伸長を図るとともに、教員のICT機器の活用に向けた指導力を高めていく。

- ・学習支援ソフトを活用したスピーキング力向上

民間教育機関が開発した音声リーディングソフトを活用し、発音練習、単語練習、センテンス練習により、生徒に標準的な英語音声に近く、より正確な発音を身に付けさせ、「話すこと」の技能に必要な力の向上を図っていく。

②民間教育機関との連携による学ぶ機会（時間）の向上

- ・オンライン学習ソフトを活用した自律学習
オンライン学習ソフトを無償で利用できる環境を整えることで、授業の補助教材として、また、自宅やすきま時間で、外部検定試験等の資格取得を目指すなど、生徒の自律学習を促す。

5 おわりに

県教育委員会では、外国語教育推進計画の中で、外国語教育の方針を示すとともに、児童生徒の英語力及び教員の指導力等の向上を図っていく。

千葉県で学ぶ子供たちの未来が輝くよう先生方の御理解・御協力のもと、外国語教育の推進に全力で取り組んでいく。

グローバル化する社会で活躍できる児童生徒の育成を目指して

松戸市教育委員会指導課

1 教育課程特例校「言語活用科」

私たちを取り巻く社会は、加速的・劇的に変化している。学校教育では、思考力、判断力、表現力等をはぐくむために、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図り、言語活動を充実することが求められている。本市においても、都市化、核家族化、国際化が進む中、児童生徒のコミュニケーション能力不足が顕著に見られることなども含めて、言語活用能力の育成を喫緊の課題ととらえていた。

そこで本市では、言語活用能力の育成のため、児童生徒の発達段階に応じた、小学校及び中学校における一貫的・継続的な指導により、論理的・批判的思考力を身に付けさせ、コミュニケーション能力を向上させる必要があると考え、平成23年度から、特別な教育課程「言語活用科」を創設した。「言語活用科」は、日本語分野と英語分野からなり、「ことば」に関して日本語と英語の両面から学ぶものである。

2 英語分野としての取組

「言語活用科・英語分野」においては、児童生徒の活動内容を明確化・単純化し、英語の学力向上につなげるとともに、イメージと英語を結びつけ、自分の考えを進んで表現する「発信型英語」への転換を図っている。

平成23年度から、英語指導に関する部分を「松戸市5年間英語計画」と位置付け、小中学校の英語指導のカリキュラムを有機的に連携させ、効果的な教材及び指導体制を確立させることで、児童生徒の学力向上を図ってきた。

【松戸市5年間英語計画 具体的目標】

＜小学校5・6年＞

- ①アルファベット(大文字・小文字)が書ける。
- ②ヘボン式ローマ字が書ける。(人名・地名)
- ③400単語にふれる。
- ④アルファベットの発音のしかたを知る。
- ⑤簡単な表現に慣れる。

＜中学校＞

- ①英単語、英文の持つ特有のイメージを理解させ、英語を英語として捉えることによる英語本来の楽しさについて学ぶ。
- ②外国語において特徴的に使用される「結論→理由」という論理の展開を、日本語、英語の両面において活用できるようにする。

指導体制として、小中学校においては、外国語指導助手を、さらに小学校においては英語インストラクターを配置し、教材づくりや環境づくりを含め、指導の充実を図っている。

また、年度はじめに各研修会(外国語指導助手も参加)を実施し、英語教育の方向性と授業の在り方について、共通理解を図っている。

3 教育課程編成の充実

今年度も教育課程特例校として「言語活用科」を推進しているが、大きく体制の工夫を図ったことを2点あげる。

(1)対象学年について

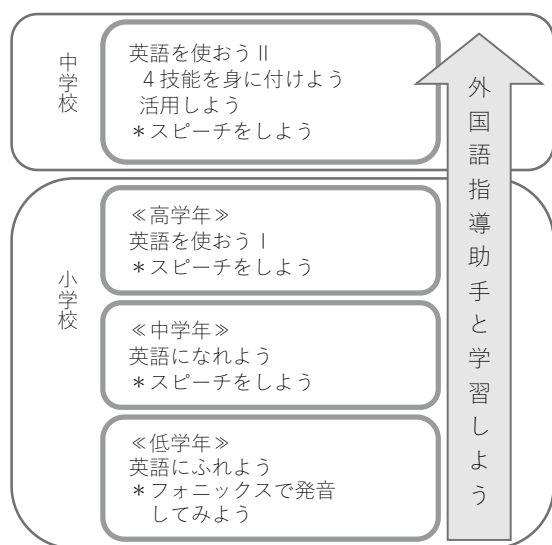
取組対象学年を、「小学校5・6年から中学校3年生まで」から「小学校1年生から中学校3年生まで」へと広げ、9か年一貫とした学びへ。

(2)教材開発について

小学校において、「言語活用科」のワーク



ブックを作成。ワークブックを活用しながら学びの習得へ。



小学校1年生から中学校3年生までの一貫した学びにより、「ことばの教育」を一層充実させることを目標に、小学校低学年から英語学習にふれる「言語活用科」へと、教育課程の工夫を図っている。

小学校低学年で学ぶフォニックスとは、英語の“発音”と“つづり”の間の規則性を学ぶ方法である。“外国語”として英語を学ぶ子供にも高い効果が確認できる「Jolly Phonics」を英語教材として取り入れることで、英語の確かな読み書き能力の習得・定着を目指している。

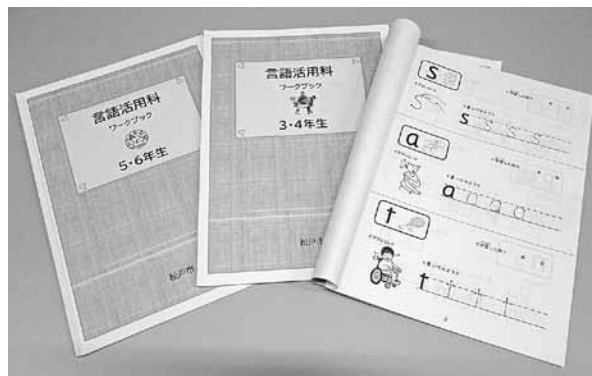
英語学習の初期段階でのつまずきや英語嫌いを少なくしていくことも期待できると考えている。

今年度の指導開始に備えて、平成30年から31年の2年間にわたり、「Jolly Phonics」の理論と実践研修を実施してきた。

授業の実際には、身振りを交えて発音し、楽しみながら英語に慣れ親しんでいる様子が伺えた。授業後も、友達と楽しそうに、発音を繰り返し取り入れ、会話を楽しんでいる児童も多く見られた。習得した学びが、次の学年へスムーズに接続できるよう職員研修を重

ね、指導力の向上にも努めていきたい。

教職員は、目指す児童生徒像を共通理解しながら、現時点での学年で身に付ける力・育成する能力を意識し、授業改善を図り授業に臨んでいる。



【小学校 ワークブック】

4 教科等横断的視点

教育課程特例校「言語活用科」のみならず、中学校外国語教科指導では、積極的な授業改善・工夫を図っている。授業改善を牽引する職員を委嘱し、「単元構想」「1時間の授業展開」「評価」等について、研修会や授業研究会で協議を重ねることを経て、生徒が主体的に英語を活用する授業へ、と変換している。

単元の目標は何か、生徒と授業者が共有し、All English授業による会話率を増やした授業の改善・工夫を行っており、教科としての外国語と言語活用科の英語分野と、横断的・相乗的に、英語力を育成している。

5 今後の取組

特色ある教育課程の編成を更に工夫した「言語活用科」に取り組んでいる令和2年度。切れ目のない小中連続した学びの効果や課題を把握・分析しつつ、職員研修や指導内容、ワークブックについてブラッシュアップするとともに、「英語を活用できる」児童生徒の育成を目指した英語教育を推進していくため、不断の改革を進めていきたい。



生徒たちのために今できることを

流山市立おおたかの森中学校長 おおしま 大島 さゆり 小百合



1 はじめに

本校は、流山市の中央部、つくばエクスプレスと東武アーバンパークラインが交差する流山おおたかの森駅の近傍に所在し、周辺は区画整理事業により急激に人口が増加している地域である。この地におおたかの森小学校と小中併設校として、平成27年度に開校し、今年で開校6年目にあたる。人口増加に伴い児童生徒数も増え、中学校においては現在通常学級18学級、特別支援学級2学級、全校生徒643名である。また、小中学校内には、地域交流施設「おおたかの森センター」と「流山市立子ども図書館」も複合施設として併設されており、児童生徒だけでなく、多くの市民が訪れる場所となっている。

周辺地域は、人口増加に合わせて、新しい施設や道路が現在も整備中であり、車の往来も増えているため、地域での通学路の見守りはとてもありがたい。地域や保護者の方と児童生徒とが毎日あいさつで交流する姿にはとても温かさを感じている。

2 生徒たちのために今できることを

(1)新任校長研修から

昨年、新任校長研修を受講し、教育課題や危機管理、管理職に求められる力など、講師の先生方から多くのことを学んだ。また班別協議では、各学校の実態はそれぞれ違うが、校長としての思いをどのように職員に伝え、チーム力をどのように高めて学校経営をしていくかということを共有でき、とても良い刺

激をいただいた。コロナ禍で先が見えない中、生徒たちの安全を確保しながら教育活動を進めていくにあたり、昨年の研修で学んだことは非常に大きかったと改めて感じている。

(2)学校再開にあたり

学校再開当初、生徒たちに以前の賑やかさがあまり見られなかった。少しでも早く、子供らしくはしゃいだり、仲間と共に考えたり、楽しく給食の時間を過ごしたり、伸び伸びと活動させたいと思った。そこで、教職員には次のようなことを伝えた。

○感染予防に努めながらも、生徒たちに必要なことや今できることを実行していこう。今だからできることもある。

○様々な行事や部活動の大会が中止になったが、このまま「今年は何もできなかったね」ではなく、「今年は今までにないことができたね」と振り返ることができるようにしよう。

○みんなで知恵を出し合って、工夫していこう。一人で新しい試みにチャレンジするのは負担だが、みんなでやれば楽しい。

みんなで知恵を出し合って、今できることを考え実践してみようということは、生徒たちにも伝えている。教師が様々な場面で、生徒たちの活動を仕組んでいくことを期待しているところである。

(3)研修の取組

本校の研修テーマは「主体的・協働的に学ぶ態度の育成を目指した授業改善～充実した言語活動・振り返り活動を通して～」である。

昨年度のうちに設定したテーマであったため、年度当初に研究主任と再度研修テーマについて確認をした。研究主任からは、「感染予防の観点から生徒のグループ活動やグループ討議などは避けなければならないが、他の有効な授業スタイルをみんなで考えていくことができれば良い研修になり、授業力向上につながると思うので、テーマは変えずに取り組みたい」との考えが出された。休校期間の学習を取り戻そうと、ただ教え込むだけの講義式の授業になってはいけない。授業の充実を図るためには、私もそのままの研修テーマで取り組むことが良いと考えた。現在、机を離れたグループ活動のスタイルや、タブレット端末を活用して意見交換をするなど、新しい試みが見られている。



机を離してのグループ活動



タブレット端末の活用

(4)オンライン講演会

2学年では今年度、総合的な学習の時間においてSDGsについて学び、実践につなげようという取組をしている。その一環で、SDGsについての啓発授業として、オンライン講演会を実施した。講師は「国際NGO 難民を助ける会」で総務・人事統括をしている方で、難民支援や国内の被災地支援について

詳しく教えていただいた。当初は本校体育館で直接お話を伺う計画であったが、学年6クラスの生徒全員が集まることはまだ避けようと判断した。そこで、Web会議システムを使って講演会を行うことにした。講師の先生はオフィスから、生徒たちは自分の教室から講演会に参加である。各教室のタブレット端末をつないだテレビ画面には、講師の先生と6クラスの各教室の様子が写っている。講師の先生は、画面越しに生徒たちの反応を確認しながらお話をしてくださり、とても和気あいあいとした雰囲気だった。また生徒からは、教室なのでメモが取りやすい、広い体育館より講師の先生の顔がよく分かる、講師の先生と質疑応答ができる、自席にいても他クラスの様子が見えるので学年みんなで講演会に参加している実感が持てるなど、良い点がたくさんあげられた。この講演会に向けて、事前にシステムを確認するなどの作業が重要であったが、学年職員全員で準備を進め、初めての試みの講演会をスムーズに実現することができた。



Web会議システムを使っての講演会

3 おわりに

コロナ禍の中にあって、様々な対応が求められている。その時々で適切な判断をするために、生徒、教職員、保護者、地域などの状況を正確に把握し、その情報を基に「生徒のためにどうすべきか」ということを第一に考え、対応していきたい。



地域・学校の特性を生かす 学校を支える ～自分らしさを発揮できる児童の育成を目指して～

勝浦市立勝浦小学校教頭 しおだ 塩田 しげつぐ 茂嗣



1 はじめに

本校は太平洋を見下ろす高台に位置する。勝浦小のよいところを児童に尋ねた時、「海が見える教室で勉強ができる」と聞いて感動したことを鮮明に思い出す。有数の水揚量を誇る勝浦漁港と約400年続く朝市を学区にもつ。近年、統合により学区は田園地帯まで広がり、豊かな自然と活気あるまちの中で児童は活発に、のびのびと育っている。

職員は、本務者23名のほか用務員、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー、スクールサポートスタッフが配置されている。各年代別にバランスよく構成され、若手職員の躍動感と中堅層以上の職員の安定感がかみ合っている。

地域・学校の特性を生かして、児童の学びを充実させ職員が教育活動に専念できる環境をつくることを、教頭職を務める上での私の基本としている。新型コロナウイルス感染症拡大のために、今年度はやむを得ず内容を縮小したものもあるが、平時における取組としていくつかを紹介させていただく。

2 学校の強みを生かす

本校は、長期研修経験者や英語教育推進リーダーを務める教員など、人材に恵まれている。また、地域で子供を育てていこうと、関係機関やボランティア団体が支援体制を整えてくれている。これらの資源を生かした本校の取組から三つを挙げる。

(1)食と健康教室

勝浦の恵みを味わいながら食育の推進を図る「食と健康教室」は、各学年の大きな行事の一つである。1学年は、親子で給食を食べながら箸の持ち方やマナーを学ぶ「親子給食会」。2学年は、生活科で育てた野菜を使ったピザをつくる「夏野菜ピザ」。3学年は、おいしく食べながら3大栄養素をバランスよく摂る工夫を学ぶ「具たくさんスープカレー」。4学年では、ひじき生産者から話を聞き地産物について考える「ひじきの磯煮」。5学年では、地域の伝統料理に触れる「太巻き寿司づくり」。6学年では、海女や漁師が体を温めた歴史を感じる「勝浦タンタンメンづくり」。いずれも保健福祉センター、給食センター、ひじき生産者、食生活改善会、調理師会、勝浦タンタンメン船団から招いたゲストティーチャーとの触れ合いを通して、食に対する健全な感覚と郷土への愛着を育んでいる。

(2)若手教員研修チーム

教職経験年数10年未満の教員7名を「若手教員研修チーム」として校務分掌に位置付けた。ベテラン層職員から各教科等の指導技術や学級・学年経営などについて講話を聞いたり授業研究を行ったりして、指導力の向上を図っている。

特に、外国語科がスタートした今年度は、推進リーダーの授業を参観し、その後の協議会で指導のポイントや評価の方法について学んだ。他の教科や特別支援教育についても、長期研修経験者から貴重な助言をもらっている。

る。その学習内容がどのような意義をもつか、児童の思いをいかに学習問題まで高めるか、振り返りを次の学習にどうつなげるかなど、充実した内容である。

チームのメンバーは、数年後には学校の中心になる。教科等の指導力だけでなく、調整や段取り等の、チームを運営していく力も身に付けていってほしい。チームのリーダーには、教務主任や講師を依頼した職員と日程や内容の調整をしたりチームの中でも若い職員の相談にのったりすることを期待している。

(3)放課後学習クラブ

地元の子供たちの健やかな成長に資する趣旨で、平成23年にボランティア団体「勝浦の教育を支援する会」が発足した。本校は、学習が遅れがちな児童への補充指導をお願いしている。年間十数回、放課後に1時間程度児童を指導していただく。地域の方々なので、児童とすぐに関係を築き、細かい打合せをせずに学習を始めることができる。指導を受ける児童も心待ちにしており、絶大な信頼と安心がある。

3 学校の課題に応じる

本校児童の現状とこれからの「予測困難な時代」から、本校の課題が見出せる。今年度から始めた取組から二つを挙げる。

(1)書く力の向上

全国学力・学習状況調査の結果によると、本校の児童は書く力が弱い。そこで、8時10分から15分間行っている朝学習に書く活動を取り入れることにした。学力向上推進委員会で具体的な内容を検討し、教材を用意して現在取り組んでいるところである。

(2)ICT教育の推進

ICTを活用した学習・授業の充実は急務である。ICTが職員により身近なものになるよ

うに職員研修を企画した。家庭学習への活用や協働的な活動を取り入れた授業づくりなどについて学び、高学年から実践を試みている。

4 教育活動に従事するための業務改善

これまでに述べた取組を行うには、それに従事する時間が必要である。本来の業務に集中できる時間をつくるためにいくつかの業務を見直した。

(1)学校徴収金等の自動引き落とし

現金で集金していたが、昨年末に近隣の金融機関に相談し、保護者の理解と協力を得て、自動引き落としの手続きを行った。各教室で見られた朝の集金風景は、朝学習に集中する風景になった。

(2)職員打合せの日時の移動

職員の打合せを課外活動のない月曜日と木曜日の放課後に移動した。朝、学級担任は教室で児童と挨拶を交わし、そのまま朝学習、朝の会へと進む。落ち着いて一日をスタートさせている。併せて、職員への連絡事項は、校務PC上で共有する掲示板と職員室に掛けられたホワイトボードで周知できるようにして、打合せ時間の短縮を図っている。

5 おわりに

「強み」「機会」等を把握して方向性を見出す手法を研修で学んだが、強みを生かした取組、課題に応じる取組、業務改善は、ばらばらではなく互いに関連し補い合うことで機能するのだと実感している。大切なのは、児童・職員・地域の目線に立って現状・課題を的確に捉え、地に足の着いた手立てを考えることである。これからの社会において、児童が自分らしさを発揮して毎日を送れるように、考え、校長の指導を仰ぎ、判断力と実行力を磨いていきたい。



学校を動かす

主幹教諭としての自分自身を 振り返って

船橋市立船橋中学校主幹教諭 かねさか 金坂 たくじょう 卓城



1 はじめに

本校は船橋市の中心部に位置し、全校生徒数が1,083人（令和2年5月1日現在）の大規模校である。その中で、私は主幹教諭、学年主任として2年間を過ごしてきた。

2 主幹教諭としての「姿勢」について

主幹教諭となって、教職員のミドルリーダーである立場を理解し、今まで以上に他の教職員の模範となるように意識している。主幹教諭は、指導・助言・指示する立場である。信頼される人間でなければ、思いがあっても伝わらない。そのためにも、日頃から言動に気を付け、広い視野を持って学校全体に目を向け、どんな教育課題に対しても積極的に取り組んでいる。

3 職場の「つなぎ役」について

(1)管理職と教職員のつなぎ役として

- ①主任会、運営委員会の情報周知を目的とした供覧文書を作成し、回覧する。
- ②部活動担当者の意見を集約し、管理職へ具申する。
- ③働き方改革について、業務のペーパーレス化等を具申する。

(2)教職員間のつなぎ役として

- ①校内各学級を巡回し、把握した生徒の状態や教室環境等について、関係職員に伝え、共有する。
- ②各種相談に対して、関係教職員を集めて、意見交換の場をセッティングする。
- ③新規採用教職員への積極的な声掛けと気が付いたことへのアドバイスをする。

上記のように、誰とでも良好なコミュニケーションを取り、経験年数や年齢にとらわれず、

教職員一丸となって教育活動に取り組める環境づくりに努めている。

4 若手教員の「育て役」について

私は、日頃から若手教員の思いや考えを引き出すことを心掛けている。そして、チャレンジしてみたいことがあれば、実現できるようにフォローしている。

(1)休みがちな生徒の相談例

- ①生徒の状態を考慮し、どのような対応をしたいか、まず話を聞く。
- ②生徒指導主事や関係する教員を交えて、組織的に対応できるように調整する。
- ③若手教員には、校内体制を整備した上で実行に移してもらう。

(2)その他の取組

- ①若手教員の副担任に配置されたベテラン教員をサポートする。
- ②若手教員の通知表や学級通信の文章を指導する。
- ③教育に関する講座を積極的に紹介する。

今後は、教務主任や研究主任と連携して、授業研究会の開催を検討している。良い点を積極的に認め、持てる力を最大限伸ばしたいと考えている。

5 おわりに

今まで“すぐにできる当たり前のこと”にまずは精一杯取り組んできた。学年主任を兼務している良さは、管理職、教職員両方の声を聞きやすいことだととらえている。しかしながら、学年の仕事に偏りがちになってしまいうこともある。管理職を補佐していくために、まずは、地域との連携について力を尽くしていけるよう、管理職と相談していきたい。



話すことの大切さ

館山市立館山幼稚園教諭 おおすな まみ 大砂 真美



昨年度、4歳児の担任になり、初めての学級経営に大きな期待と不安を感じていた。始めは、自分の伝えたいことが十分子供たちに伝わらず、学級全体に上手く指示を出すことができなかった。子供が動きやすいような言葉で伝えられなかったり、子供を注目させるような話し方ができなかったりと、日々自分の力不足に悩んだ。

その中で、初任者研修で学んだことは「話し方」の大切さだった。指示の内容によって声に抑揚をつける。要点を簡潔にまとめて、子供にわかりやすい言葉で伝える。さらに、手遊びや言葉遊びを取り入れ、子供が教師の話聞きたくするような雰囲気作りができるように自分なりに取り組んだ。年度当初の私の学級では、活動の準備にとっても時間がかかっていたが、話し方の工夫をすると、学級の子供たちが少しずつ次の活動に意識を向けるようになり、「今日はどんな手遊び?」「昨日のゲームしよう。」など、進んで集まってくるようになった。子供たちが活動を楽しみにしながら取り組む姿を見て、改めて話し方を工夫する大切さや子供と関わる楽しさを実感し、とてもやりがいを感じた。

現在、5歳児の特別支援学級の担任をしている。日々、個々の課題に応じた支援を行う中で子供一人一人の特性を理解し、子供の思いを感じ取りながら、活動しやすい言葉かけを心がけている。今後も子供たちを惹きつけられるような自分なりの「話し方」を目指していきたい。



子供たちの思いをくみ取るために

県立夷隅特別支援学校教諭 どばし ゆうじ 土橋 雄次



教諭として2年目を迎え、この仕事に対してより「責任」を感じている。それは、学級担任としての責任、学部では総合的な学習の時間のチーフとなり授業の計画実施に伴う職員間の連携や授業づくりへの責任等、1年目では感じなかった重圧に直面しており、正直不安である。その反面、この責任ある教諭という仕事に感謝と喜びを感じている。

本校では、「なぜ、何のために」というテーマで授業づくりに取り組んでいる。初任の時はよく分からず、「なぜ、何のために」を考えれば考えるほど迷うばかりであった。ある授業で中学部の生徒が「僕はこの授業が好きなんだ。だから早く授業がしたい」と言った。この言葉を聞いて、私は迷っていた自分から解放された気がした。大切なのは、子供たちがどんなことに興味をもち、どんなことをしたいかという子供たちの思いをくみ取ることなのだと気付いた。

私一人ですることは限られている。障害のある子供たち全員の思いを実現させる授業を行うことは難しい。必要なのは、先生方とチームで取り組むことである。初任者研修でも学んだチームという言葉の重要性を昨年度以上に感じ、これからも先生方と共に協力していきたいと思う。そして、子供たちが授業で成長するように私も成長していきたい。



キャリア教育の視点を取り入れた 理科学習

大網白里市立瑞穂小学校教諭 ^{いしい}石井 ^{ちえこ}知愛子



1 はじめに

平成29年度に長期研修において「キャリア教育の視点を取り入れた理科学習」について、1年間研修を進めてきた。その際、課題解決へのアプローチを考えたり、話し合うことで友達と関わりながら自分の意見を決定し確かめていこうとしたりする問題解決学習の過程は、キャリア教育の視点を取り入れた理科学習として、うまく機能するのではないだろうか、と考えた。本稿では、問題解決学習を通じて、思考し表現する力を養っていく中で、自分自身が研究を進めるキャリア教育の視点を取り入れた授業実践について述べていきたい。

なお、今回の実践の中でキャリア教育の基礎的・汎用的能力の育成の視点に関わる部分を（ ）内に明記した。

2 授業実践

第5学年 理科
单元名「ふりこの動き」
(大日本図書 5年)

(1)導入の工夫

单元導入の際、一人一人にワッシャーと糸を配付し、ふりこを自作させ、「ふりこの長さ」や「ふれはば」等の言葉の意味を確認した。まるで催眠術師になったかのように自作のふりこを振る姿に、児童がその動きに興味関心を抱いたことを実感することができた。また、

「ふりこを速く動かしたい。」という思いやつぶやきを学習課題に設定し、「ふりこの動きを速くするにはどうしたらよいだろうか」という問いに対し、「重くすればいい。」や「大きく振ればどうか。」といった様々な予想が生まれた。(課題対応能力)

(2)話し合いと実験

①ふりこの振れ幅を変える。

図1を示し、「ふりこの振れ幅を変えると、ふりこが往復する時間はなるだろうか。」という学習課題で話し合いを行った。

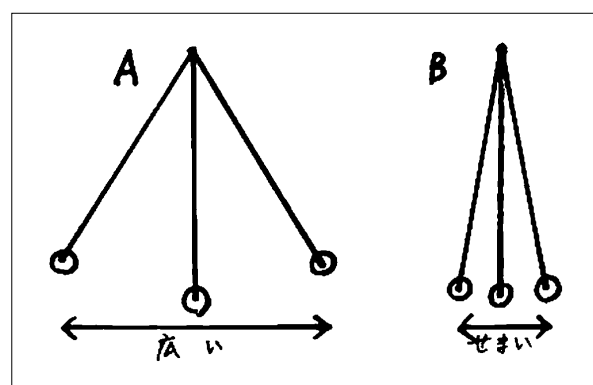


図1

全ての児童が、話し合いに参加できるよう、予想は「ア：Aの方が時間がかかる」「イ：Bの方が時間がかかる」「ウ：AとBは同じ時間がかかる」「エ：その他の考え」の選択肢を与えて挙手させた。自分の考えを決定させる場面を設定し、なぜそう思ったのか根拠について話し合うことで、主体的に参加する気持ちをもたせるように心がけた。

児童の予想は分かれ、活発な話し合いをすることができた。「ブランコは大きく揺らした

方が勢いがついたからアだと思う。」や「Bの方がふりこが動く距離が短い。走るとき距離が短い方が時間もかからない。」のように自分の経験から、予想の根拠を述べる児童が多かった。また、「なんとなく。」のような感覚的な根拠も認めていくことで、安心して話合いに参加できるようにした。(人間関係形成・社会形成能力) お互いの意見を聞き合いながら、自分の意見を変更してもよいことを伝え、実験前に予想の最終確認を行った。(自己理解・自己管理能力) こうすることで、実験を自分の予想を確かめるために行うという意識をもたせることができた。



天井から吊したふりこで実験する児童

実験は、本校に大型のふりこ用の実験器具があったため、そちらを使用し、演示しながら一斉に行うこととした。往復回数を数えさせ、ストップウォッチを止めるタイミングで「ストップ」のかけ声を言わせることで、実験から気持ちが離れないようにした。「ストップ」のかけ声がそろそろと一体感が生まれ、温かい雰囲気包まれた。(人間関係形成・社会形成能力)

結果からふりこの等時性が判明する。予想が的中して喜ぶ児童と、外してしまい悔しがる児童がいたが、いろいろな意見について、みんなで一生懸命思考する時間ができたことを称賛した。また、誤った予想だったとしても、友達が「なるほど、そうかもしれないな。」と感じる説得力のある意見が多かったことを

認め、自分の考えを表現する大切さに気付くことができた。児童の感想の中に「やってみないとわからないと思った。」という記述もあり、実験をして確かめていく楽しさや、実験をすることの意義について考える児童も多かった。(キャリアプランニング能力)

②ふりこの重さを変える。

「ふりこの重さを変えると、ふりこの往復する時間はどうなるだろうか。」の学習課題で話し合った。

③ふりこの長さを変える。

「ふりこの長さを変えると、ふりこの往復する時間はどうなるだろうか。」の学習課題で話し合った。

②③の課題も、①と同様に予想の選択、話合い、実験、まとめを行った。児童は、学習パターンを身に付け、前回の実験結果を反映させたり、生活経験を基にしたり、感覚的に考えたりしながら話合いを繰り返すことで、課題について思考し、自分の考えを表現することができた。その上で、実験結果に一喜一憂しながら、ふりこの性質を捉えていった。

3 おわりに

本校は、つまずきや誤答を扱った話合い活動に取り組んでいる。理科の授業でも予想と異なる結果を生む実験を体験することで、「なぜそうなるのだろうか」「どうしたらよいのか」と真剣に思考するようになるだろう。そして、その考えを表現し合う授業を進めていくことで、生きて働く思考力、表現力を育んでいけると考える。

これからも、問題解決学習の中で、キャリア教育の視点を取り入れた授業実践を進めていき、児童の思考力や表現力を高めていけるよう、研鑽を積んでいきたい。



主体的に学ぶ生徒を育む 外国語授業

印西市教育センター指導主事 のはら さとし 野原 智



1 はじめに

成田市と印西市の中学校3校の勤務を経て、今年度から印西市教育センターに異動となった。授業ができないもどかしさを感じながらも、これまでの私の実践を市内の先生方に伝達したり、先生方と一緒に英語教育について考えたりすることで、これまでどおり生徒たちのために尽力しているところである。

私がこの数年間で心がけたことは「主体的に学ぶ生徒を育む」ことである。授業で生徒に内発的動機づけを与え、生徒が自分から学習するようになれば英語力を向上できると考えているからである。ここでは、このことに関する私の拙い実践を紹介する。

2 授業実践

(1) 帯活動を通じた心の土台作り

「授業のスタートはつかみが大事」という言葉をよく耳にする。授業開始と同時に英語を使う楽しさを感じることができれば、自ずと「自分は英語を話せる」、「もっと英語を使いたい」という気持ちが生まれ、英語学習に対する心の土台が作られると考える。心の土台が作られれば外発的動機づけではなく、純粋な英語への興味から、英語学習そのものを目的として自発的に学習する動機づけが得られる。では、英語を使う楽しさを与えるにはどうしたらよいのか。そこで力を入れたのが帯活動である。意識したことは、何度も繰り返し活動させることで達成感を感じさせることである。また語彙・表現の正確性を磨かせ

て、更に動機づけを高めることを意識した。以下に、授業の始めに行った帯活動の実践例を挙げていく。

① ショートスピーチ

マッピングを使って1～2分のスピーチを行う。マッピング作り、ペアワーク+Q&A、発表、ライティングのステップを設定した。

② ペアチャット

トピックを毎週変えて1～2分のペアチャットを行う。会話を続けるテクニックの指導を行いながら、ペアワーク、発表、ライティングのステップを設定した。

③ ピクチャーディスクリプション

配られた絵の説明をする。考えの準備、ペアワーク+Q&A、絵を交換してペアワーク、ライティングのステップを設定した。

④ ミニディベート

小グループで、既習の教科書のトピックについて意見交換をし、同意・反論する。考えの準備、教材からの情報収集、ライティング、アイデアの共有、ペアチャット、ミニディベートのステップを設定した。



ペアチャットの様子

その他にも、既習のレッスンを、絵を使って自分の言葉で説明するストーリーリプロダクション、数十枚のカードを短時間でできるだけ多く説明する活動、ペアでスキットを作

る活動などを行った。難易度も考慮しながら、生徒が粘り強くタスクに取り組むことで達成感を得られるように工夫した。その結果、英語をもっと使いたいという欲求につながり、生徒に効果的に動機づけをすることができた。

(2)パフォーマンステストの設定

生徒に動機づけを与え、更に達成感を持たせるためにパフォーマンステストを工夫した。このテストはもちろん評価のために行うが、それ以上に生徒の心に火をつけるための指導として行った。方法は全員の前での発表、ALTの前での発表や会話、ビデオやICレコーダーの前での発表など様々である。内容は、基本的には帯活動や授業内の活動で慣れ親しんだ活動を発表させた。授業で十分に練習をしてきた成果を発表するため、多くの生徒が達成感を感じていた様子であった。また、即興力を磨くため、慣れ親しんだ活動だけでなく、チャレンジ課題を課すこともあった。テストの工夫については以下のとおりである。

①テストの早めの予告と評価規準の説明

パフォーマンステストの内容と評価規準を数週間前に予告すると、多くの生徒は自主的に練習をする。辞書を使って表現を工夫したり、表現を覚えてジェスチャー等を工夫してきたりする生徒が多かった。もちろん自宅で練習しない生徒もいるが、帯活動や授業内で行っていることがテストにつながるとわかっているので授業に必死に取り組んでいた。達成感を重ねると「また次もがんばろう」と意欲を見せ、発表がうまくいなくて涙を見せた生徒は「次こそやってやる」という気持ちになり、心に火がついた様子であった。

②上級生の発表を動画で見せる

ただ「スピーチを発表してください」と言われても、どんな発表をすればよいか生徒はイメージがつきにくい。そこで上級生が過去

にどんな発表をしたのか映像を見せる。すると生徒は目標となる発表をイメージし、それを越えようと努力する。身近な存在の上級生の発表は、大きな刺激となり、練習意欲をかきたてることにつながる。

③振り返りのフィードバック

発表後の感想を見ると「英語を忘れてしまった」「思うように話せなかった」など、内容が漠然としていることが多い。課題を明らかにすることが次へのステップにつながるため、教師が振り返りシートに、どうすれば目標を達成できるかを具体的に書いて伝える。特に褒めたたえる



パフォーマンステストの様子

フィードバックは生徒のやる気を引き出すのに有効であり、次の発表を更に良くしようと練習に励むようになる。

3 おわりに

以上の実践を通じて、主体的に学ぶ生徒の育成に取り組んできた。授業で心の土台を作り、心に火をつけ、自分から英語学習に取り組む習慣を身に付けさせることが、生涯にわたって継続して外国語習得に取り組もうとする態度につながると考えている。

今後も帯活動の関連性、言語の使用場面や働きなど、研究を深める必要がある。先生方との連携・情報交換を図りながら今後も印西市のみならず、千葉県、全国の生徒たちのために尽力していく所存である。

児童のプログラミング的思考の育成 ー総合的な学習の時間におけるプログラミング教育の授業開発を通してー

松戸市立矢切小学校教諭 田嶋 佑基



1 研究主題について

情報技術が高度に発展した社会を生きていく子供たちにとって、情報活用能力の育成に関わるプログラミング教育を通してコンピュータを理解し、適切な活用をしていくことは、将来どのような仕事に就くとしても重要なこととなっている。

そこで、本研究では、総合的な学習の時間で取り組まれている地域素材を用いて真正性のある課題を設定し、外部人材を活用しながら、身近な社会や人々と直接関わる問題解決型の学習活動を行い、児童が主体的に活動する単元を構成する。それによって、プログラミングを自分事として活用するようになり、児童のプログラミング的思考の育成ができるのではないかと考えた。

2 研究の実際

(1)総合的な学習の時間におけるプログラミングを生かした真正性のある課題設定

真正性のある課題とは、身近な社会が抱えている実際の課題を扱うということである。また、プログラミングは手段であり、目的を達成するためにプログラミング的思考を活用し、社会づくりに生かしていくことが重要だと考える。そこで、総合的な学習の時間で児童がこれまで取り組んできている稲作活動の中から、農家の方が実際に抱えている問題である、苗の水やり、鳥対策を扱う。それを農家の方から依頼されるところから始める。実際の問題解決の中で必然的にプログラミングを学ぶことができ、その中でプログラミング的思考を育めるようにした。

(2)プログラミング的思考を育む単元構成

単元構成を行うにあたり、以下の3点に留意しつつ、プログラミング的思考の流れに沿って図のように単元を構成した。

- ①プログラミングツールに慣れる時間を確保する。
- ②プログラミングの前に、設計を行ってゴールを明確にしてプログラミングする。
- ③児童が試行錯誤を繰り返せる時間を確保する。

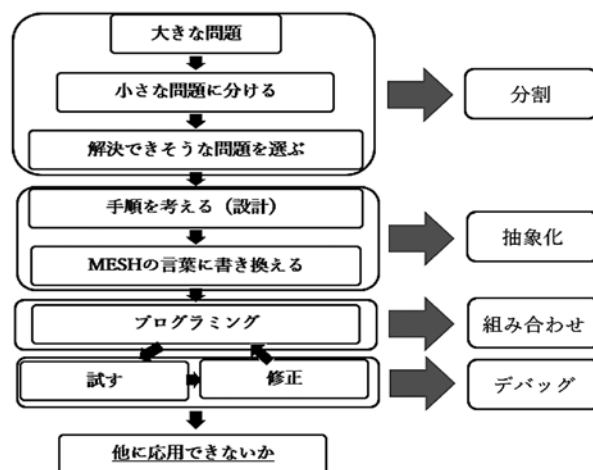


図 単元構成のながれ

3 研究のまとめ

児童は、真正性のある課題をプログラミングで解決することに難しさを感じる一方、相手意識をもって実際に問題を解決したことから、達成感と楽しさを感じていた。また、プログラミング的思考の「分割」や「順次」の考え方が身に付いた。特に、デバッグの大切さについて気付いた児童が多く見られ、プログラミング的思考の育成につながった。なお、詳細は、県総合教育センターのWebページをご覧ください。

地層学習における空間認識能力の育成に関する実践的研究 —小学校第6学年「土地のつくりと変化」の学習によるパノラマ教材の活用—

芝山町立芝山小学校教諭（前山武市立山武北小学校教諭） たかまつ まさと 高松 真人



1 研究主題について

学習指導要領解説理科編では「野外観察を主とした体験的な活動の充実」が示されている。しかし、先行研究では地学分野における野外観察の実施率は非常に低いことが報告されている。野外観察が行えない場合、ICT機器の活用が考えられる。

そこで、千葉県内を中心とした地層をまとめたパノラマ教材（図1）を開発し、授業に取り入れれば野外観察の疑似体験が可能になり、空間認識能力が高められると考え、本主題を設定した。



図1 選択されたパノラマ教材の例（夷隅文化会館）

なお、「空間認識能力」と「パノラマ教材」の定義については、紙面に限りがあるので、総合教育センターWebサイトにおける本研究報告書を参考にさせていただきたい。

2 研究の実際

(1)研究方法

パノラマ教材が児童の空間認識能力を高めることができるのかを検証するために、山武市内小学校2校から実験群と統制群を設定した。実験群では、パノラマ教材を活用した授業を実践した。統制群では、パノラマ教材の代わりに、写真や掲示物を用いた授業を行った。また、両群においては、地層のスケッチ、カラー粘土による地層モデルの作成、柱状図の作成を取り入れた授業を実践した。さらに、実験群と統制群の双方に、空間認識能

力を検証するテストを事前と事後に実施した。

(2)検証授業の実施（全12時間）

小学校第6学年「土地のつくりと変化」の単元においてパノラマ教材を活用した単元計画を作成した。実験群におけるパノラマ教材の活用が多くなされた授業を紹介する。

①第1時

パノラマ教材を見て、ノートに気付いたことや疑問等をまとめた。授業後の感想では、「とても分かりやすく、本当に目の前にきれいな地層があるみたいだった。」等パノラマ教材のよさに関する記述が見られた。

②第2時

泥・砂・礫の違いを確認した後、山武市内の地層の様子をパノラマ教材で見たり、地層のサンプルを確認したりしながら柱状図を作成した。授業では、パノラマ教材の写真と地層のサンプルを結び付け、地層の広がりつつなかりを捉えることができた。

③第4時

千葉県内を中心とする地層を2か所パノラマ教材から選び、地層のスケッチを描かせた。授業後の感想では、「地層を作っているもの、広がり方が分かった。」や「パノラマ教材が立体的に見えた。」等の記述が見られ、地層の空間概念が捉えられた様子が見えた。

3 研究のまとめ

本研究では、パノラマ教材の活用により、空間認識能力が高まることが検証された。

なお、だれでもパノラマ教材を使えるようにWebサイトを立ち上げた。野外観察が難しい場合や県内各地の地層を学習する場合は、下記のアドレスにアクセスしていただきたい。

URL : <http://chiso-panorama.info/>

即興で「やり取り」できる力を育成する帯活動の開発 — Small Talk でつなぐ小中の英語指導 —



習志野市立第一中学校教諭（前八千代市立睦中学校教諭） **かわせ のう** 河瀬 農

1 研究主題

中学校学習指導要領（2017）外国語科改訂の趣旨と要点において、外国語によるコミュニケーションを意識した取組、特に「やり取り」・「即興性」を意識した言語活動が十分ではないことが課題としてあげられている。

また、小学校外国語科において、身近な話題について、やり取りする活動に「Small Talk」が位置付けられている。

そこで、小学校から繰り返し行われる「Small Talk」を中学校でも継続して行うことで、「やり取り」・「即興性」を意識した言語活動が十分に行え、小中の連携を意識した指導も行えると考え、本研究主題を設定した。

2 研究内容

(1) Small Talk の Model Dialog 作成

帯活動で継続して「Small Talk」を実践しやすいように、北原（2012）が紹介している「日本文化の紹介」という活動を参考に、1月～12月にかけての季節の行事に関する Model Dialog を12個作成した。そして、対話を5W1Hの一貫した流れにすることで生徒が話しやすい活動を目指した。

(2) 授業実践

「教師と生徒のやり取り」、「生徒同士のやり取り」を通して表現を学び、生徒同士のやり取りの後に表現することが難しかったものを生徒からあげさせ、その表現に焦点をあて、授業を行った。「教師と生徒のやり取り」は資料で示したスライドを教室前面に提示しながら、教師が生徒に向けて“When is Oshogatsu?” というように質問を投げかけた。最初はクラス全体に質問を投げかけ、慣れて

きてからは個別に質問を投げかけた。「生徒同士のやり取り」ではペアになって生徒同士で質問を出し合い、それに答えるように活動した。行事を表現するのに必要な単語に関してはリストを作り、活動の最初にペアで確認し合う60秒クイズという活動にして定着を目指した。また、学習内容の定着度はスピーキングテストで評価した。

授業やスピーキングテストの詳細に関しては県総合教育センターWebサイト「Wakaba」に報告書がアップされているのでご覧いただきたい。



資料

3 研究のまとめ

本研究で、「Small Talk」を通して、「即興で『やり取り』できる力」を育成できることが明らかになった。また、「英語を話す場面」では、従来の英語学習の中心であった音読や暗唱よりも「英語でのやり取り」をとり入れた授業の方が、「話す力」の育成に効果があることも明らかになった。

今後この研究が「書くこと」の指導にどのように影響を与えるのか、研究を深めていきたい。

【参考文献】

北原延晃「英語授業の『幹』を作る本 テスト編」
ベネッセコーポレーション 2012年

歴史理解と見方・考え方を育成する中学校歴史学習 －2つの学習問題を設定した単元開発を通して－

千葉大学教育学部附属中学校教諭（前市原市立加茂中学校教諭） 野村 優太



1 研究主題

歴史授業を通じて、歴史的事象の背景や影響、事象相互のつながりに関わる視点を基に、歴史的事象と現代に起きている事象をつなげて考えることは、重要であると考えます。

本研究では、効果的に「歴史的な見方・考え方」を働かせるために、学習過程に目的の異なる2つの学習問題を設定し、その効果について検証した。本研究が、生徒が歴史的事象をより身近な事象としてとらえ、深い学びにつなげるための参考となれば幸いです。

2 研究の実際

(1) 2つの学習問題

学習問題①は、単元の歴史的事象の追究とその理解をねらいとするものであり、学習問題②の前に設定する。学習問題②は、学習問題①で追究した歴史理解をもとに、現代とのつながりや影響について思考させることをねらいとするものである。以下に2つの学習問題と生徒の思考過程のイメージを図示した。

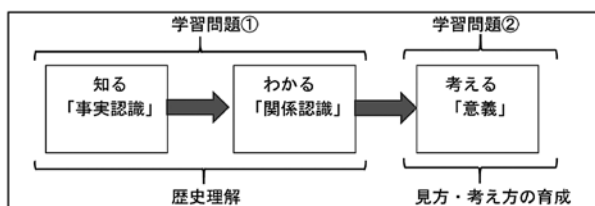


図1 2つの学習問題思考過程イメージ

(2) 思考ツールの活用

歴史と現代のつながりについて思考させる際、思考ツールを活用することが有効であると考えた。使用した思考ツールはピラミッドチャートとコンセプトチャートである。検証授業では、思考が可視化され、生徒が自分の考えを表現しやすく、まとめやすくなっている様子が見られた（図2）。

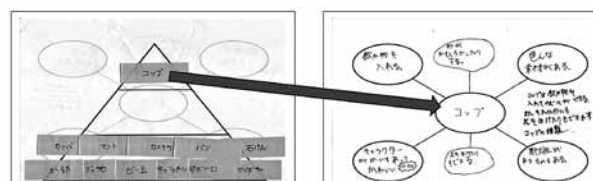


図2 生徒の思考ツール使用図

(3) 単元計画

2つの学習問題を設定した単元計画を作成した。1時間に2つの学習問題を設定した時間もあったが、生徒たちは歴史理解を目標とする時間と、現代とのつながりについて思考する時間とでメリハリをつけて取り組んでいた。

学習内容	時数	学習問題① (単元の学習内容の追究を 目指したもの)	学習問題② (歴史と現代のつながりに ついて思考したもの)
これまでの歴史学習における日本と世界の出会い	1	これまでの歴史学習で、日本は世界とどのような出会いがあったか振り返ろう	これまでの世界との出会いが、現代にどのような影響を与えているのか考えよう
ヨーロッパ人との出会いによる日本の変化① (鉄砲、キリスト教伝来)	2	ヨーロッパ人との出会いによって日本はどのように変化したのだろうか	
ヨーロッパ人との出会いによる日本の変化② (南蛮貿易)	3	ヨーロッパ人との出会いは鉄砲・キリスト教伝来の他に、どのような変化をもたらしたのだろうか	ヨーロッパ人との出会いによる日本の変化が、現代にどのような影響を与えているのか考えよう

表 単元計画（一部）

3 研究の成果とまとめ

2つの学習問題を設定した単元開発は、生徒の歴史理解を深め、歴史と現代のつながりを思考させることができ、見方・考え方の育成につながった。本研究では、1つの単元での実践であったが、年間を通じて、計画的に組み込んでいくことで更なる効果が期待できると考える。

小学校における教科担任制について

和洋女子大学特任教授 しばない やすし 柴内 靖



県内のある小学校では、9月から次年度以降の教育課程や時間割の編成、教職員配置を含めた教員の指導体制、各教科の指導方法等について、主任会議の中で検討を始めた。

その検討課題の中心は、今年度から完全実施となった学習指導要領を踏まえ、①授業の質的向上②指導組織の在り方③授業（指導）の効率化等を柱とする見直しであった。

特に、これまでも「音楽」などの特定教科におけるいわゆる「専科教員」の配置と、一部授業の交換授業を実施してきたが、更に今後導入が検討されている高学年における「教科担任制」を考慮したものを考えていた。

しかしながら、担任外の教員の少なさ、配置される教員の教員免許状の保有状況、時間割編成の複雑さ等から円滑に協議が進まない状況であった。

そこで、この問題について、自校の教員の教員免許状の保有状況と専科教員の適性など自校の実態を踏まえ、次年度以降の教育課程の編成方針に基づき、研究学校の成果と課題を調べ参考にするとともに、教育委員会に指導を仰ぎながら見直すこととした。

【関係法令】

教育職員免許法 第16条の5第1項

中学校又は高等学校の教諭の免許状を有する者は、第3条第1項から第4項までの規定にかかわらず、それぞれその免許状に係る教科に相当する教科その他教科に関する事項で文部科学省令で定めるものの教授又は実習を担当する小学校若しくは義務教育学校の前期課程の主幹教諭、指導教諭、教諭若しくは講

師（中略）となることができる。ただし、特別支援学校の小学部の主幹教諭、指導教諭、教諭若しくは講師となる場合は、特別支援学校の教員の免許状を有する者でなければならない。

ワンポイントレッスン

昨今、学校現場では複雑化・多様化する課題や学力向上、更には教員の負担軽減等から、教育課程の編成に苦労している現状である。

そのような中、教科担任制の問題については、文部科学省が中央教育審議会の特別部会を開き、本年8月に小学校5・6年生段階において2022年度をめどに、算数・理科・英語を対象教科として導入する中間まとめ（骨子案）を発表した。

1 これまでの状況

小学校では、学級担任が全ての教科を担当する「学級担任制」を基本としている。教員の専門性を生かすことについては、教員免許制度は学校種と教科に対応する相当免許主義であるが、経過措置として、教育職員免許法により、中学校教諭免許状の音楽・美術・保健体育・家庭を有する者について、小学校においてそれぞれの免許状に係る教科に相当する教科を担当できる（いわゆる専科教員）ことが認められており、各小学校ではこれを踏まえ、従前より専科教員を配置して対応している学校が多い。

2 2002年（平成14年）以降の新たな動き

2002年（平成14年）、中央教育審議会は、「今後の教員免許制度の在り方について」の中で、早期に対応すべき課題として、小学校高学年

における指導方法の多様性とチームによる推進の課題から、「小学校における各教科及び総合的な学習の時間の指導充実を図るため、教科に関する専門性の高い教員が担当できるよう免許制度上の措置を講じることが重要である」とし、専科教員の拡大を提言した。

この提言を踏まえて、同年、教育職員免許法が改正され、国語、社会、算数、理科、生活、総合的な学習の時間についても、専科担任が可能となった。併せて、高等学校教諭免許保有者についても小学校専科教員が可能となった。（教育職員免許法 第16条の5）

さらに、平成28年の教育職員免許法施行規則の改正により、中学校又は高等学校教諭免許状保有者は、小学校において担任できる範囲として、道徳及び特別活動が加わり学級担任が可能となっている。

3 全国の状況から

昨今、全国の多くの小学校では、①特定教科（音楽、理科等）の専科教員の配置②学級担任による交換授業③交換授業＋専科教員による授業が行われているのが現状である。

平成30年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査における「小学校等における教科等の担任制の実施状況」を見てみると、5年生では、①音楽（54.0%）②理科（45.1%）③家庭（33.9%）、次いで書写、図工、外国語活動等となっており、6年生も同様の傾向である。

また、教科担任制が必要な理由は、①教師の専門性②生徒指導上の課題解決を挙げる学校が多いが、その他として教師の多忙化の軽減、小中学校の円滑な接続（いわゆる「中1ギャップ」の軽減）等が挙げられる。

先行研究している学校のいくつかを調べてみると、①複数教科の「教科担任制」（3人の教員において、理科は専科教員、他の2人がそれぞれ複数の別の教科を担当）②「教科担任制」と「少人数授業」を組み合わせたもの

の（6年生では、算数は「少人数授業」、社会・理科は「教科担任制」）③チーム学年としての交換授業（1組と2組の担任が社会と理科を交換、2組と3組の担任が音楽と体育を交換、3組と1組の担任が図工と家庭科を交換）④道徳・特別活動、総合的な学習の時間以外の完全教科分担制（1組担任国語・図工、2組担任外国語・理科、3組担任算数・社会・音楽、講師体育・家庭科・算数）など様々な例がある。

4 本ケースから考えること

当該校では、9月から次年度以降の教育課程の編成や教員の配置を含めた指導体制等について、主任会議で検討を始めているが、今年度から学習指導要領が全面実施となったことを踏まえ、1年間の状況を分析し、課題を明確にして見直すことは重要な点である。

新たな学習指導要領は、従前に比べ、授業時数が3年生以上で35時間増加し、更に、道徳の教科化、外国語科、プログラミング教育など新たな取組が必要な授業も多く、1年間の実施状況から課題等を分析し、質の高い授業の確立、児童に対するきめ細かな指導、教員の負担軽減等などの視点を持って検討することは大切な要素である。

5 おわりに

実際に教科担任制を導入しようとするれば、「どの学年で実施するのか」「どの教科で行うのか」「どのような指導方法にするのか」「教室や設備の問題はないか」「必要な人材をどう確保するのか」など様々な点に考慮しなければならない。現段階では、教科担任制を視野に入れながら、早めに学校の経営方針や教育課程の編成の基本方針を明確にして、高学年を中心に、それぞれの教員の得意とする教科を生かした交換授業や中・高等学校免許保有者の専門性を生かすなどの工夫を講じ、質の高い授業の構築と効率性（負担軽減を含め）を高めることが期待される。

友達と協力して遊べる子を目指して ー協同的な遊びから得られる非認知能力の向上とその発展性を願ってー

前佐倉市立佐倉幼稚園長 古嶋 美文



1 はじめに

本園は大正2年に創立し、今年で107年目を迎えた伝統ある幼稚園である。現在年少1学級、年長2学級を合わせて55名の園児数であり、園児の減少に伴い、集団で育む保育の維持が課題である。

2 主題設定理由

本園児は遊びを好み、快活で素直である。一方「相手の思いに気付けない」、「集団遊びを長く続けられない」等、人とのかかわり方に課題が見られた。また遊びにおいて、試行錯誤を繰り返しながら、遊びを発展させる様子も見られなかった。

そこで本園では、園児の発達段階を踏まえ、協同的な遊びに向かえるよう、環境構成の工夫や保育者の働きかけを行い、遊びを通して非認知能力の向上とその発展性を図れるように実践を行った。

3 研究の実際

協同的な遊びは「人間関係」、「規範意識」、「自立」の確立と「言語能力」の向上の4領域に関係があるだろうとの仮説により、生活調査（4領域、22項目の個人調査）を行い、環境構成の工夫や保育者の働きかけにより、協同的な遊びの要素（「遊びのイメージを共有している」等の4項目）とどのような関係があるのかを調査した。

(1)環境構成の工夫

園児が興味や関心をもち、かかわりたくなる環境や遊びの内容や遊ぶための十分な時間と場を確保する等、四つの手立てを設定した。

(2)教師の援助の工夫

園児が互いの良さに気付いたり、認め合っ

たりできる言葉掛け、遊びのイメージを引き出す動機付け等、四つの手立てを設定した。

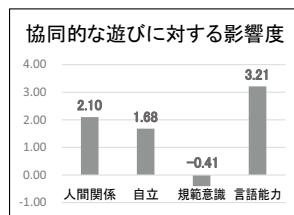
これらを実践しながら、園児一人一人の行動の変化を3年間記録し、協同的な遊びと4領域との関係を調べた。→結果の(1)

さらに平成30年度に保育を受けている小学校1年生の人間関係・言語能力等を調べるために小学校に追調査を依頼した。→結果の(2)

4 研究の結果

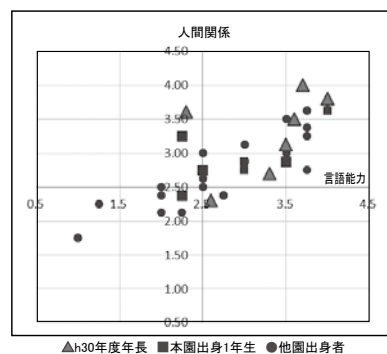
(1)重回帰分析から

協同的な遊びへの影響度が大きい因子は、言語能力、人間関係、自立、規範意識の順に高い。



(2)卒園生の調査から

約67%の児童が幼稚園で獲得した認知能力（言語能力）と非認知能力（人間関係）を維持している。



5 研究の成果

協同的な遊びにまで発展した幼児が増えたこと。また、在園中に身に付けた人間関係・言語能力を入学後も児童の約67%が保持していることの2点は、私たちに大きな勇気を与えた。なお、本研究の詳細は『第34号教育実践研究論文』2020年公益財団法人日本教育公務員弘済千葉支部発行の冊子を参照されたい。

コロナ禍における情報モラル教育

県総合教育センターカリキュラム開発部メディア教育担当

みなさんの学校は、情報モラル教育に取り組んでいますか？

令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月下旬まで学校は休業を余儀なくされた。その間、子供たちの学びを止めないために各校で様々なことを想定し対応をしてきたことと思う。学習課題の作成・添削指導をはじめ、オリジナルの授業動画を作成した学校があるとも聞いている。

このような中、文部科学省は令和2年6月9日付「ICTの積極的な活用による『学びの保障』について」の中で、「緊急時として家庭のパソコンやタブレット、スマートフォン等あらゆる機器や環境の最大限の活用」を通知し、より一歩進んで「ネットワークを介して」家庭と学校とのつながりを求めている。

さらに、GIGAスクール構想の前倒しを発表し、早期に小中学校における1人1台端末の導入を進める方針を固め、インターネット環境がない家庭にはモバイルルーターの貸与にまで言及している。これまでになく「教育のICT化」がコロナ禍により急速に進もうとしている。

一方、内閣府の平成29年5月「低年齢層の子供のインターネット利用環境実態調査・調査結果」では、小学1年生の約50%がインターネットを利用したことがあり、うちタブレット端末利用者が26.4%、次いでスマートフォン利用者が19.0%となっている。大部分の家庭で利用ルールを設けているが、子供一人で操作することがある割合は、80.2%であり、インターネット利用者のうち24.7%が、ネッ

ト上のトラブルの経験にあてはまるものがあると回答しており、その対応に苦慮されている学校も少なからずあるかと思う。

冒頭の問いかけは、このような状況の中、子供たちが家庭において学習のためにネットワークを利用する機会が更に増え、情報モラル教育の重要度が増しているからである。これから全家庭がインターネットに繋がる情報社会を生きる子供たちに、より一層主体的に判断、行動する力の育成が求められる。日頃の道德教育とうまく絡み合わせながら、ネットの危うさとともに、有効な活用のしかたをしっかりと理解させなければ、いわゆるオンラインの中で思わぬ事故につながりかねない。

県総合教育センターでは、Webサイト内の「情報モラル指導」リンク集を更新し、参考となる資料の提供を行っている。また、教育コンテンツデータベース「Wakaba」では、検索キーワード「情報モラル」で様々な学習指導案や研究論文・研究報告書を見つけることができる。さらに、メディア教育担当が学校等に出向き、児童生徒や保護者、教職員向けの研修を行う講師派遣事業も行っている。

コロナ禍の中、今あるコンテンツを上手に活用し、日頃の道德教育と融合させ、保護者と協力しながら児童生徒の実態に合わせた情報モラル教育の一層の推進を図っていただきたい。

(参考)

県総合教育センター Web サイトメニュー
学校支援／授業支援→情報・ICT教育
→学習指導案等検索

令和2年度 全国学力・学習状況調査結果の活用について

県総合教育センター学力調査部

1 はじめに

令和2年度全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の学校教育への影響を考慮し、全国調査は中止となった。このため、問題冊子等（国語、算数・数学の教科に関する調査、生活習慣や学習環境に関する質問紙）と解説資料が配布され、その活用は各自治体や学校の判断となった。

2 指導改善サイクルの確立

県の分析ツールを使うことにより可視化したデータから自校の成果・課題を発見し、指導の充実・改善のヒントが得られる。

県の分析ツールで作成できるシートは4種類あり、それぞれ次のような特徴がある。

シート1 教科・質問紙分析シート

レーダーチャートに全国、千葉、各学校の教科の結果を表示、分析することができる。

シート2 経年分析シート

経年による変化を分析することができる。

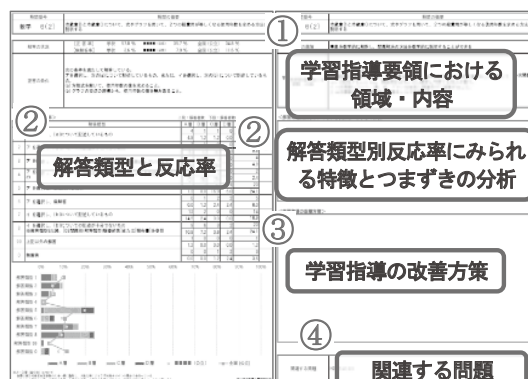
シート3 誤答分析シート

- ①新単元に入る前の教材研究で学年間の学習のつながりを確認できる。
- ②関係学年での指導内容を振り返りながらつまずきの原因を捉えることができる。
- ③指導方法について相談する材料として授業改善のための視点を考察できる。
- ④保護者に提供する資料や学習の振り返り、家庭での取組の例示として活用できる。

シート4 クロス集計シート

相関関係の見られた設問から、自校の状況をとらえ、学校の実態に応じた課題から、改善のための手がかりを見つけることができる。

*シート3の活用方法



3 学校全体で『指導改善』の推進

シート1、2、4では、管理職、研究主任等が自校の状況をとらえることができ、学校運営に役立てられる。シート3では、学習課題を把握することができる。授業実践者がつまずきの原因と改善点をとらえ、指導改善に役立てられる（今年度の分析ツールでは、シート3のみ作成可能）。

分析結果は、実施年度のものだけでなく過去のものも活用できる。特に日々の実践の中で、誤答分析シートを使い、誤答率の高い（10%以上）解答類型や学習学年に注目すると、学校全体でつまずきを防ぐ取組ができる。課題の改善は単年度で行うのではなく、「自校の児童生徒がつまずきやすいポイント・つまずきを未然に防ぐノウハウ」を学年及び年度をまたいで引き継ぎ、改善していくことで、充実した指導につながる。

4 おわりに

全国学力・学習状況調査の結果を分析して、各学校の状況に合わせた指導改善サイクルを確立し、授業改善を進めることが大切である。日々の指導の中で、子供たちの学力向上につなげていただきたい。

研究発表会

千葉の子どもたちの未来のために

新しい時代に求められる資質・能力の育成をめざして

令和3年2月16日(火)10:00～16:30

今年度は、新しい時代の教育を見据え、初めての試みとしてオンラインによる発表とします。

全体講演会 10:20～12:00【ライブ配信】
子どもの生きる未来はSociety5.0／ICTは学習インフラ
～GIGAスクール構想の推進と学校経営～

講師:MAZDA Incredible Lab 代表

松田 孝 氏

(元 小金井市立前原小学校 校長) この時間以降、特設サイトでも繰り返し視聴できます。



研究発表 13:05～16:15
【録画配信】※
(詳細は特設サイトをご覧ください)

研究発表Ⅰ (13:05)

小学校・中学校におけるプログラミング
教育の指導法に関する研究

【カリキュラム開発部 メディア教育担当】

研究発表Ⅱ (13:35)

これからの時代に生きる教員を育てる
教員研修の在り方に関する研究
～校内研究モデルプランの作成を通して～

【カリキュラム開発部 研究開発担当】

研究発表Ⅲ (14:05)

高等学校における探究活動に関する研究
～総合的な探究の時間を通して～

【カリキュラム開発部 研究開発担当】

研究発表Ⅳ (14:30)

高等学校の新教科「理数科」に関する
研究

【カリキュラム開発部 科学技術教育担当】

研究発表Ⅴ (15:00)

小・中学校理科における科学的に探究
する学習の進め方に関する研究

【カリキュラム開発部 科学技術教育担当】

研究発表Ⅵ (15:25)

知的障害教育における各教科等の指導
目標の設定及び学習評価を行うための
ツールの開発

【特別支援教育部】

研究発表Ⅶ (15:50)

教育相談コーディネーターを生かした
機能的な教育相談体制の構築に向けて

【子どもと親のサポートセンター】

◆申込方法◆

- ・総合教育センターWEBサイトより申込みください。
- ・必要事項を書き込むと、特設サイトのURLが返信されます。
- ・特設サイトの開設期間は 令和3年2月1日～2月28日です。
- ・講演並びに研究発表配信期間は令和3年2月16日～2月28日です。

※当日、当センター大ホールでは、上記の時刻で映像を流します。

◆申込期間◆ 令和2年12月10日～

◆問合せ先◆

千葉県総合教育センターカリキュラム開発部
〒261-0014 千葉市美浜区若葉2-13
TEL 043-276-1274(直通)
E-mail sosekaihatu2@chiba-c.ed.jp

令和2年度調査研究事業 高等学校の新教科「理数科」に関する研究

県総合教育センターカリキュラム開発部科学技術教育担当

1 はじめに

今回の学習指導要領改訂に伴い、令和4年度から数学と理科にわたる探究的教科「理数科」が新設されることとなった。数学・理科にわたる探究の科目については、現行学習指導要領においても、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）や探究を重視する科目である「理科課題研究」、「数学活用」において、興味・関心・意欲の向上や、思考力、判断力、表現力の向上、主体性や探究心の向上が見られるなど、有効性が広く認められている。

2 目的

新教科「理数科」において設けられた「理数探究基礎」及び「理数探究」の指導方法を明らかにし、教師向けのガイドブックの作成を通して、探究の学習の普及を図ることとした。

3 概要

- (1)研究協力校の授業見学や発表会参観等により、情報を収集し、教師向けのガイドブックを作成する。
- (2)ガイドブックを活用した検証授業を研究協力で校実施する。

4 研究協力校（期間）

- (1)県立木更津高等学校（令和元～2年度）
- (2)県立佐倉高等学校（令和元～2年度）

(3)県立柏高等学校（令和2年度）

(4)県立鎌ヶ谷西高等学校（令和2年度）

※(1)～(3)はSSH

5 成果

- (1)年間を通して調査することで、自然事象に対する気付きから、課題の設定、仮説の設定、検証計画の立案、観察・実験の実施や結果の処理、分析・考察・推論、表現・伝達の過程まで、継続した指導の実践を追うことができた。
- (2)各過程において、通常の指導に加えて、ガイドブックの内容に沿った指導を行い、生徒の意識や着目点の変容を検証し、マインドマップの作成や研究テーマの決定の場面などにおいて、成果を得た。
- (3)教師が指導に活用できる「理数の進め方ガイドブック」について、理論編となるVer.1を作成した。また、授業展開の参考となる実践例を多く掲載したVer.2を作成し、年度末に県内各高等学校及び関係機関に配付を予定している。

6 おわりに

県総合教育センターのWebサイトで「理数の進め方ガイドブック」をご覧いただき、授業実践の中でご活用いただければ幸いです。

令和2年度調査研究事業 小・中学校理科における探究的な学習に関する研究

県総合教育センターカリキュラム開発部科学技術教育担当

1 はじめに

小・中学校理科では、新しい学習指導要領において、探究の過程を通じた学習（探究的な学習）の中で資質・能力を育成することが必要であると強調された。学校では、その指導について、効果的な指導方法や実践例が求められている。そこで、本研究によって探究的な学習の進め方について授業実践を通して検証し、「理科における探究的な学習授業デザイン集」としてまとめることで、県内の教員の指導力向上に寄与できると考えた。

2 目的

小・中学校理科において、探究的な（問題解決の）学習の授業デザインを開発し、その有効性を明らかにする。

3 研究組織

(1)講師1名

大山 光晴（秀明大学学校教師学部教授）

(2)研究協力員7名

篠原 孝司（大網白里市立大網中学校教諭）

安藤 春樹（野田市立北部中学校主幹教諭）

伊勢崎 慧（銚子市立銚子中学校教諭）

松本 邦宏（市川市立中山小学校教諭）

田中 秀明（袖ヶ浦市立蔵波小学校教諭）

藤平 健太（いすみ市立東小学校教諭）

戸刺 悟（成田市立美郷台小学校教諭）

4 研究計画と内容（3か年研究：令和2年度から4年度の1年目）

(1)研究組織を立ち上げ、研究協力員会議を開催する。また、児童生徒の実態調査を行い、実践的に研究を進める。

(2)教員向けの指導資料を作成する。

①「理科における探究的な学習授業デザイン集（仮）」の作成

研究協力員による授業の実践の工夫や文献調査を基に、探究の過程の指導ポイントを明確にした授業デザインを開発する。

②「理科の見方・考え方トレーニングブック（仮）」の作成

理科の「見方マスター動画（仮）」を作り、それに対応した「見方トレーニングブック（仮）」を作る。理科の「考え方」について、子供たちが「思考ツール」を使って考える場面を設定した授業をデザインする。

この他に、学校向け、児童生徒向けの理科における探究的な学習の資料作成も検討している。

5 おわりに

今年度末に、本研究の成果を県総合教育センターのWebサイトに掲載する予定である。また、来年度は本年度作成した授業デザインを基にした授業実践を行い、検証する。

公立夜間中学とは ～「来てくれてありがとう」の中学校～

松戸市立第一中学校みらい分校

1 全国初の開校

松戸市立第一中学校みらい分校は、旧古ヶ崎南小学校の校舎を活用し、教育機会確保法の施行後全国初の夜間中学として、平成31（2019）年4月に開校した。夜間中学の開校自体が全国でも22年ぶりであり、さらに県内では唯一の公立中学校の分校である。すべてにおいて前例がないため、昨年の開校から試行錯誤で教育活動を進めている。

2 ここで学ぶ生徒

みらい分校では、夕方になると、毎日こんな生徒たちが「こんばんは」と言いながら校舎に入ってくる。

- 家族の夕食作りや、家事を終えてから、勉強しにくる生徒
- 勤務先やアルバイト先から、急いで登校してくる生徒
- 今日の仕事が残業となったため、遅刻して登校してくる生徒
- 片道2時間近くかけて登校してくる生徒（千葉県内の松戸市以外の方にも入学資格があります。）
- 生まれた国が当時紛争状態等で、十分な教育を受けられなかった生徒
- 育った国での学校教育が9年未満だったため、高校入試を受けられなかった生徒
- 中学時代は不登校で、進学先を決められなかったため、高校進学を目指している生徒
- 中学を不登校等で過ごし、高校には進学したが、退学してしまった生徒

これらの生徒は、午後5時20分までに登校し、1日4時間の授業を受ける。途中夕食休憩をはさみ、午後8時45分に下校する。学習指導要領に定められた全ての中学校の教科・領域に加え、松戸市独自教科「言語活用科」も受ける。

現在学ぶのは、学齢期を超えた10代から70代で、約半数は40代以上である。また、中学校を卒業できなかった生徒、あるいは卒業していても不登校等の理由により学び直しを希望した生徒でもある。日本国籍の方が約7割だが、他にも5か国の生徒が学んでいる。

生徒は、様々な事情や思いを抱えながらも、本校での学びを求め、自ら希望して入学してきた。共通しているのは、「学びたい」「未来を変えたい」という気持ちである。学習意欲は高く、毎日真剣に勉強している。学校としては、生徒全員の事情や心情を理解し、「来てくれてありがとう」の気持ちで、丁寧に寄り添うことをモットーとしている。

3 先に生まれていない先生がいる学校

ここでは、教える教員よりも年上の生徒が何人もいる。「先に生まれたから先生」ではなく、それぞれの教員の人間性や、教科の専門性によって先生になる学校である。

本校では、就労し社会人経験を持つ生徒も多く、年齢や学習歴が様々であるため、教科書はそのままでは使えない。さらに、国からも特別の教育課程が認められているが、中学校学習指導要領が想定している発達段階を超

えた学習者が対象という特徴がある。また、全国的に確立され、準拠できる夜間中学のカリキュラムも存在しない。そのため、学校としては、学習指導要領に基づきながらも、何をどのように、どこまで教えるか、生徒の実態に応じて独自に設計する必要がある。

昨年本校を視察した方から、「ここでは、目の前の生徒のために授業を組み立てていますね。」と言っていた。生徒の状況に合わせた丁寧な教育活動を評価していただいたと感じている。

4 6コース別の日本語指導

外国籍の生徒以外にも、日本国籍だが海外で育った生徒など、授業で話される日本語に不安のある生徒を対象とした日本語指導を実施している。希望した生徒は、週8時間の日本語指導を受けている。個々の生徒の日本語能力に応じて、六つのコースに分け、文法項目を系統的に指導している。また週に1回「聞く・話す」内容を重視したグループ形式での日本語指導も取り入れている。担当する本校の教員に加え、松戸市の日本語指導スタッフが指導法に工夫を凝らしながら教えている。それぞれのコースで使用する教材は、パワーポイント教材等、生徒の実態に合わせ、教職員で毎回作成している。(下写真例)



さらに、学校行事などの教育活動は日本語を中心にして説明するため、日本語指導が必要な生徒でも、日本語で理解しなければならない。そのため、「わかりやすい日本語を使えるようにすること」を全職員の研修テーマとした。



日本語授業風景
(録画した緊急地震速報を見て、聞きとれた内容を話す)

5 生涯教育と学校教育の新たな融合点としての可能性

文部科学省は、夜間中学が少なくとも各都道府県に1校は設置されるよう、その設置を促進している。この国の方針や地域の状況により、今後夜間中学を新設していく県もある。昨年度は全国30以上の教育委員会や組織等から約250人の視察や取材があった。新規に開校した本校は、夜間中学におけるパイオニア的存在であるため、ここでの教育実践が、これから他県で新設される夜間中学のスタンダードになっていく可能性がある。今後もフロントランナーとして、常に挑戦と改善を続けていくことは、本校の使命だととらえている。

開校後、社会人でもある本校の生徒に対し、「本当に必要な中学校の教科内容とは何か」と検討を重ねてきた。今後も見えてくる課題をクリアし、公教育による学びのセーフティネットの役割を果たせるよう、更なる教育活動の充実を目指していきたい。

学校に留め置く

千葉大学教育学部特任教授 ^{あまがさ}天笠 ^{しげる}茂

1 下校を直撃した令和元年10月25日の豪雨

2019（令和元）年10月25日の大雨。それは、千葉県の歴史に残る災害となった。すでに、同年9月9日、令和元年房総半島台風（台風15号）、10月12日、令和元年東日本台風（台風19号）によって深く傷ついた県土に、さらに、台風21号による豪雨は深刻な爪痕を残した。

銚子地方気象台によれば、この日24時間の降水量が、市原市牛久で285.0ミリ、大多喜で276.0ミリ、佐倉で248.0ミリ、鴨川で246.5ミリであり、半日で平年10月の1か月分の雨が降り、各地で河川の氾濫が発生。土砂崩れ浸水などによって、千葉市、茂原市、長柄町、長南町、佐倉市、市原市などで11名の方が亡くなった。

学校にとっては、朝からの降雨に加えて、昼前から昼過ぎにかけての猛烈な豪雨が、下校を直撃することになった。NHKなど各放送局は、当日から翌日にかけて、多数の児童や生徒が帰宅できないことや、県内を中心に運転見合せや通行止めが続いたことを報じた。

ちなみに、千葉県教育庁の調べによれば、児童生徒を通常時刻に下校させず、学校に留め置いた公立学校〔千葉市を除く〕は、小中学校が319校、特別支援学校9校、高等学校20校、学校に宿泊した児童生徒は833名であった。

2 学校に留め置くか、引き渡すか

このような多数の児童生徒が学校に留まる事態の発生は、2011（平成23）年3月11日、

東日本大震災以来であり、下校の在り方をめぐり、児童生徒の留め置きなど、学校の判断の是非が再び問われることになった。

通常通りの下校について変更を余儀なくされた学校にとって、児童生徒を学校に留め置くか、保護者に引き取りに来てもらうか、保護者に引き渡すことの是非をめぐって判断を迫られた学校も少なくなった。

全国的にみれば、先の東日本大震災後、危機管理マニュアルの見直しを図った教育委員会や学校もあり、在校時に地震があった場合、それまで児童生徒を保護者へ引き渡すこととしていた規定を警報解除まで学校に留め置くことに改正したところもあった。

なかには、気象庁による特別警報及び警報が出ている場合、児童生徒を学校に留め置くとしつつも、“保護者による引取りは可能”との方針を示した教育委員会もあった。ただ、これでは、緊急事態下、引き渡しをめぐって混乱を引き起こすことにならないか。なによりも、引取りに来た保護者ともども命の危険にさらすことにならないか懸念されるのだが…。

いずれにしても、このたびの豪雨災害に際して、児童生徒や教職員の、さらには、保護者をはじめとする地域の人々の命を守るにあたって、学校の判断の適切さについて、次に備える観点から、改めて検証してみる必要はないであろうか。

3 学校の判断を保護者はどう評価したか

ところで、あの日の災害に際して、児童生

徒を留め置くなど学校が取った実際の避難行動やその基となった判断について、保護者や地域はどのように評価したか。しかも、そのことについて、何らかの形で記録やデータが残されているか。

その点について、昨年度に実施した学校評価はどうか。保護者に向けて実施した学校評価のアンケートをはじめ、自己評価や学校関係者評価には、災害時における学校の対応について評価結果が記されているか。とりわけ、児童生徒の留め置きなどは、厳しい判断を迫られた学校の記録が注目されるところだ。

もし、それら記録やデータが乏しいならば、次の学校評価の機会にでも、あの日の危機への対応をめぐる学校の判断と行動について、保護者からの声を拾い上げるのも一案である。

何故にこれら記録やデータにこだわるかといえば、それらデータの活用が、これまでの避難訓練の見直しなど、次への備えに直結すると考えられるからである。

このたびの災害を通して経験したことを、避難計画や避難訓練をはじめとする危機管理マニュアルなどの見直しに反映させていく。このような作業は、日常が戻ってきた時においてこそ、なすべき取組ということになる。

平時において次に備える立場から、先の災害時における学校の一連の対応を検証する。改めて、日常の避難訓練の見直し、災害時の避難の在り方、なかでも児童生徒の引き渡しについて、学校と保護者の間で話を詰めておきたいところである。そのためにも、先の災害時に関わるそれぞれの立場からの記録やデータが欠かせないことになる。

4 次に備える－鍵を握る保護者－

いずれにしても、災害発生時において、児童生徒を学校に留め置く判断が功を奏するか

否かは、保護者が鍵を握っている。

危機への対応について、校内において教職員の間で話を詰めたとしても、その方針や計画が保護者に受け止められなければ、災害の発生に際して一瞬にて崩れ去るということにもなりかねない。とりわけ、非常時における児童生徒の引き渡しをめぐる話となれば、学校への保護者の理解なくして成り立たないと言ってもよい。保護者の災害発生時における状況判断と自制ある行動が、学校の安全の維持に寄与し、児童生徒の留め置きは功を奏することになると思われる。

その点において、学校が立案した避難の方針や計画について丁寧に説明するだけでは物足りない。災害における判断や行動について、学校と保護者とのコミュニケーションによる検討が、即ちプランの策定に関わる参加・参画が求められるということになる。

日頃からの学校と保護者との信頼の醸成がこれら取組の基盤づくりということになる。警報が解除され、しかも、学校周辺の安全が確認されるまで、責任をもって児童生徒の安全を確保するという学校の基本姿勢、その一環として学校に留め置くという学校の方針。これらについての信頼醸成が、次への備えとして求められ、災害発生時における安全の確保に際しても、物を言うということになる。

参考文献

- ・銚子地方気象台「令和元年（2019年）10月25日 大雨に関する千葉県気象速報」2019年10月31日
- ・天笠・牛渡・北神・小松編著『東日本大震災と学校－その時どうしたのか 次にどう備えるか－』学事出版 2013年3月11日

県立特別支援学校の教育としての医療的ケア

県教育庁教育振興部特別支援教育課

1 医療的ケアの歴史を振り返って

平成16年10月に文部科学省より「盲・聾・養護学校におけるたんの吸引等の取扱いについて」の通知後、平成17年には看護師が配置され、特別支援学校での医療的ケアが始まった。平成23年には更に、文部科学省より「特別支援学校等における医療的ケアへの今後の対応について」の通知が出され、一定の研修を修了した教員等が5つの特定行為が実施できるなど、体制が整備された。

5つの特定行為

1. 口腔内の喀痰吸引
2. 鼻腔内の喀痰吸引
3. 気管カニューレ内部の喀痰吸引
4. 胃ろう又は腸ろうによる経管栄養
5. 経鼻経管栄養



特別支援学校での医療的ケアが始まって15年が経過し、県内の学校において医療的ケアが必要な児童生徒数が平成17年度の74名から、令和2年度には220名へと増え、約3倍に増加した。また近年、医療的ケアの必要な児童生徒を取り巻く環境の変化に伴い、人工呼吸器等の医療的ケアを必要とする児童生徒が学校に通うようになった。様々な環境の変化を受けて、平成31年3月には、文部科学省より「学校における医療的ケアの今後の対応について（通知）」が出され、小・中学校等を含む全ての学校における医療的ケアの基本的な考え方や医療的ケアを実施する際に留意すべき点等について整理された。

2 教員と看護師の協働での医療的ケア

特別支援学校における医療的ケアは、教育課程上「自立活動」に位置付けられており、特別支援学校学習指導要領には「自立活動」の目標が次のように示されている。

【自立活動の目標】

個々の児童又は生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う。

一例を示すと、自分で痰を出すことが苦手な児童がいたとする。その場合、すぐに吸引を実施するのではなく、教員が体調の確認をしたり、一緒に身体を動かしたりするなど「自立活動」の「コミュニケーション」や「身体の動き」に関する内容として捉える。身体を動かしたことで、吸引を実施せずに自力で痰を出すことができたり、身体の緊張がとれて短時間で看護師の吸引が終了したりする。この自立活動の取組の結果、呼吸状態が安定し、その後の授業にも集中して取り組むことができる。この一連の流れが、「自立活動」と「医療的ケア」の関係であり、日々教員と看護師が協働で医療的ケアを実施している。

医療的ケアには、子供を中心として保護者、担任、看護師等多くの人に関わることになるため、県においては、連絡調整役として医療的ケアコーディネーターを位置付けている。各校での取組についてヒヤリハット情報等を活用しながら協議をし、情報を共有するために実施校連絡協議会を年間3回開催している。令和元年度のヒヤリハット総数は、259件となっている。内訳は、物品の破損や注入の際の注入物漏れ等の他に、人工呼吸器等機器の取扱いに関する内容も多くなっている。また年間2回医療的ケア運営会議を開催し、各校での実施状況を確認しながら、安全で確実に医療的ケアが実施できるよう体制整備に努めている。今後も医療的ケアの取組の充実を図り、安全で確実な医療的ケアの実施に努めていく。

千葉歴史の散歩道

発掘された総の国 in 柏・流山 開催中！

県教育庁教育振興部文化財課文化財主事 牧 武尊



文化財課では現在、柏市の「さわやかちば県民プラザ」にて近年の発掘調査成果などについて展示を行っている。

展示は1階と2階に分かれており、1階は「発掘された総の名品」と題して、アゴラ内の2か所に「柏な



写真1 アゴラ内「発掘された総の名品」①

か駅」周辺の遺跡の出土品を展示している。出土品の一つは柏市小山台遺跡から出土した縄文時代中期の加曾利E式土器で（写真1）、口の部分に付いた左右対称の把手が特徴である。

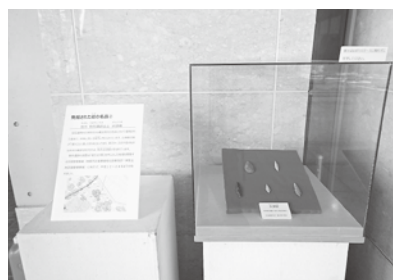


写真2 アゴラ内「発掘された総の名品」②

もう一つは柏市駒形遺跡から出土した尖頭器である。尖頭器は旧石器時代の終わりから縄文時代の初めにかけて使用された狩猟に用いる槍先で（写真2）、左右対称に美しく調整された形状は、投げて使う槍であると考えられている。

2階の展示は千葉県の発掘調査成果を紹介



写真3 発掘された総の国 in 柏・流山

する「発掘された総の国 in 柏・流山」である。（写真3）柏市と流山市で行われている県の土地区画整理事業に

先立って、実施している発掘調査について紹介している。展示しているのは、柏市原山遺跡から出土した多様な旧石器時代の石器や、流山市思井上ノ内遺跡から出土した縄文時代後期の土器や石器、土偶、また奈良・平安時代の「寺」と記載のある墨書土器や円面硯（円形の墨を磨る硯）を含む土師器や須恵器などである。

また2階では日本遺産「北総四都市江戸紀行」や「千葉の地層10選」など千葉県の文化財を紹介するパネル展示（写真4）も併せて実施中である。展示は最新の成果報告や、展示物の入れ替えなどの更新を予定しており、今後の展開に注目していたきたい。



写真4 2Fパネル展示

千葉教育 梅 (No. 665) 令和2年12月16日発行

編集・発行

千葉県総合教育センター（代表）櫻井 比呂樹

〒261-0014 千葉市美浜区若葉2-13

TEL 043-276-1204

URL <http://www.ice.or.jp/nc/>

印刷所

千葉市療育センター いずみの家

〒261-0003 千葉市美浜区高浜4-8-3

TEL 043-216-2465

次号予告

『千葉教育』 菜 (No.666)

◆特集 これからの「教育の情報化」
～1人1台端末の時代を迎えて～

○シリーズ 現代の教育事情

放送大学教授

中川 一史

文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課

柏市教育委員会学校教育部指導課

御宿町教育委員会教育課

○提言

千葉工業大学未来ロボット技術研究センター

所長 古田 貴之

令和2年度 シリーズ 現代の教育事情

蓮 662号	千葉県にオリンピック・パラリンピックがやってくる！ ～「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育」の取組～
萩 663号	道德教育の充実に向けて
菊 664号	学校における児童虐待への対応とは
梅 665号	外国語教育・外国語活動の指導の在り方
菜 666号	これからの「教育の情報化」 ～1人1台端末の時代を迎えて～
桜 667号	読解力の向上に向けた指導の在り方

「千葉教育」は千葉県総合教育センターの
Web サイトから閲覧・ダウンロードできます。

千葉教育
梅号 読者アンケート



表紙写真について

白子町立白子中学校 「白子町小中連携交流会 音楽科での話合い」